

監 第 47 号
令和 6 年 9 月 5 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 5 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第 3 項及び第241条第 5 項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 5 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和5年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに令和5年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和6年8月27日

京都市監査委員	山 本 惠 一
同	青 野 仁 志
同	山 添 洋 司
同	高 橋 一 浩

目 次

令和 5 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第 2	審査の結果	2
第 3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第 1 款 議会費	31
(イ)	第 2 款 総務費	32
(ウ)	第 3 款 文化市民費	33
(エ)	第 4 款 保健福祉費	34
(オ)	第 5 款 子ども若者はぐくみ費	35
(カ)	第 6 款 環境費	36
(キ)	第 7 款 産業観光費	37
(ク)	第 8 款 計画費	38

(ケ) 第9款 土木費	39
(コ) 第10款 消防費	40
(サ) 第11款 教育費	41
(シ) 第12款 災害対策費	42
(ス) 第13款 公債費	43
(セ) 第14款 諸支出金	43
(リ) 第15款 予備費	44
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	45
(3) その他の特記すべき状況	46
(4) 意見	50
4 特別会計予算の執行状況	51
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
(2) 国民健康保険事業特別会計	56
(3) 介護保険事業特別会計	62
(4) 後期高齢者医療特別会計	66
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	70
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	74
(7) 農業集落排水事業特別会計	78
(8) 土地区画整理事業特別会計	82
(9) 土地取得特別会計	84
(10) 市公債特別会計	86
(11) 市立病院機構病院事業債特別会計	88
5 市債の状況	90
(1) 市債の起債及び償還の状況	90
(2) 市債残高の状況	90
第4 財産に関する調書	93

令和 5 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の実施	94
1	審査の種類	94
2	審査の対象	94
3	審査の着眼点	94
4	審査の主な実施内容	94
5	審査の期間	94
6	審査の実施場所	94
7	審査を実施した監査委員	94
第 2	審査の結果	95
第 3	基金の運用状況	95

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

令和5年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

2 審査の対象

- (1) 令和5年度京都市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和5年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月27日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 山 本 恵 一
同 青 野 仁 志
同 山 添 洋 司
同 高 橋 一 浩

第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件の意見を付した。

第3 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

- ア 令和5年度は、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」に重点を置き、京都の魅力を守り、課題を解決し、更に伸ばしていくこととして、予算編成がなされた。
- イ 令和5年度予算では、収支不均衡を完全に解消し、ITバブル崩壊に端を発する平成13年の財政非常事態宣言以降、平成14年度から21年間、年平均130億円規模で続けてきた、公債償還基金の計画外の取崩しや調整債の発行、他都市でも発行している行政改革推進債も含めた、特別の財源対策を初めてゼロとした。

(表1) 当初予算の前年度比較

		(単位：億円)	
項 目		令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算
歳入 (一般財源収入)	市税	3,029	3,128
	地方交付税・臨時財政対策債	833	812
	地方譲与税・府税交付金その他	528	566
	財政調整基金	25	25
	計	4,415	4,531
歳出 (一般財源)	ア 経常的な経費	3,224	3,209
	社会福祉関連経費	1,230	1,260
	人件費	1,464	1,425
	消費的経費等	529	524
	イ 投資的経費、公債費、公営企業等 への繰出金等	1,337	1,343
	投資的経費	151	156
	公債費	861	873
	公営企業等への繰出金等	325	314
	ウ 資産の有効活用	29	21
	ア＋イ－ウ	4,532	4,531
歳入－歳出（収支不足額）		△ 117	－
特別の 財源対策	行政改革推進債の発行	44	－
	調整債の発行	17	－
	公債償還基金の計画外の取崩し	56	－
	計	117	－

注 表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆5,457億2,000万円で、このうち一般会計が9,315億2,000万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,142億円となっている。補正予算額の合計は669億6,600万円で、このうち一般会計が新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の経費など594億400万円、特別会計が中央市場施設再整備事業（第一市場）の経費など75億6,200万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆6,340億537万円で、このうち一般会計が1兆120億6,020万円、特別会計が6,219億4,517万円となっている。

（表2）歳入歳出予算額

（単位：千円）				
区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	931,520,000	59,404,000	21,136,208	1,012,060,208
特 別 会 計	614,200,000	7,562,000	183,170	621,945,170
合 計	1,545,720,000	66,966,000	21,319,378	1,634,005,378

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆5,725億3,455万円、歳出決算合計は1兆5,549億6,161万円で、予算に対する収入率は96.2%、執行率は95.2%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は175億7,294万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源21億926万円を差し引いた実質収支額は154億6,368万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	1,012,060,208	965,725,585	954,847,882	10,877,702	1,930,507	177,787	2,108,295	8,769,407
特別会計	621,945,170	606,808,968	600,113,728	6,695,239	966	—	966	6,694,273
合 計	1,634,005,378	1,572,534,553 (収入率 96.2)	1,554,961,611 (執行率 95.2)	17,572,942	1,931,473	177,787	2,109,261	15,463,680

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が9,657億2,558万円、歳出が9,548億4,788万円で、前年度に比べ歳入が36億1,859万円(0.4%)増加し、歳出が84億577万円(0.9%)増加している。

歳入歳出差引額は108億7,770万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源21億829万円を差し引いた実質収支は87億6,940万円となり、3年連続の黒字となった。なお、前年度に引き続き、公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策を講じなかった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10億3,822万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	965,725,585	962,106,988	3,618,597	0.4
歳 出 総 額	954,847,882	946,442,110	8,405,772	0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	10,877,702	15,664,877	△4,787,174	△30.6
翌年度へ繰り越すべき財源	2,108,295	7,933,699	△5,825,403	△73.4
実 質 収 支	8,769,407	7,731,178	1,038,229	13.4
単 年 度 収 支	1,038,229	7,320,333	△6,282,104	△85.8

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,068億896万円、歳出が6,001億1,372万円で、前年度に比べ歳入が64億4,746万円（1.1％）減少し、歳出が27億3,643万円（0.5％）減少している。

歳入歳出差引額は66億9,523万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源96万円を差し引いた実質収支は66億9,427万円となり、12年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、37億1,082万円の赤字となっている。

（表5）特別会計決算収支の対前年度比較

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	606,808,968	613,256,432	△6,447,464	△1.1
歳 出 総 額	600,113,728	602,850,161	△2,736,433	△0.5
歳 入 歳 出 差 引 額	6,695,239	10,406,271	△3,711,031	△35.7
翌年度へ繰り越すべき財源	966	1,170	△204	△17.5
実 質 収 支	6,694,273	10,405,100	△3,710,827	△35.7
単 年 度 収 支	△3,710,827	1,958,025	△5,668,852	△289.5

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は9,657億2,558万円で前年度に比べ36億1,859万円増加し、収入率は95.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は6億1,726万円で前年度に比べ1億3,647万円（28.4%）増加し、収入未済額は107億5,283万円で前年度に比べ3,731万円（0.3%）増加している。

（表6）一般会計歳入決算額の対前年度比較

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増△減
予 算 現 額	1,012,060,208	1,009,523,586	2,536,621
決 算 額	965,725,585	962,106,988	3,618,597
収 入 率	95.4	95.3	0.1

（表7）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	617,262	480,783	136,478	28.4
収 入 未 済 額	10,752,830	10,715,511	37,319	0.3

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は5,491億7,381万円で、財産収入と諸収入が減少した一方、市税が増加したことなどにより前年度に比べ111億6,896万円（2.1%）増加し、構成比は1.0ポイント上昇し56.9%となっている。

依存財源は3,625億3,477万円で、地方交付税が増加したことなどにより前年度に比べ10億2,562万円（0.3%）増加したが、構成比は0.1ポイント下降し37.5%となっている。

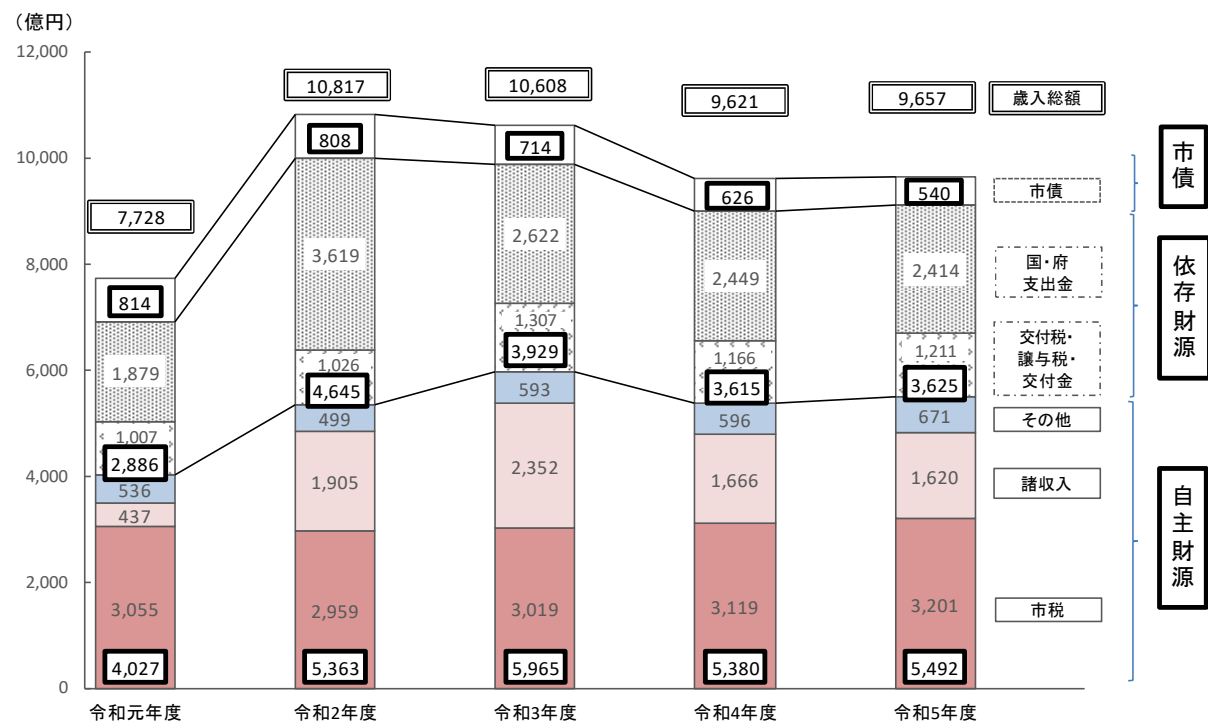
また、市債は540億1,700万円で、臨時財政対策債が減少したことなどにより前年度に比べ85億7,600万円（13.7%）減少し、構成比は0.9ポイント下降し5.6%となっている。

(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

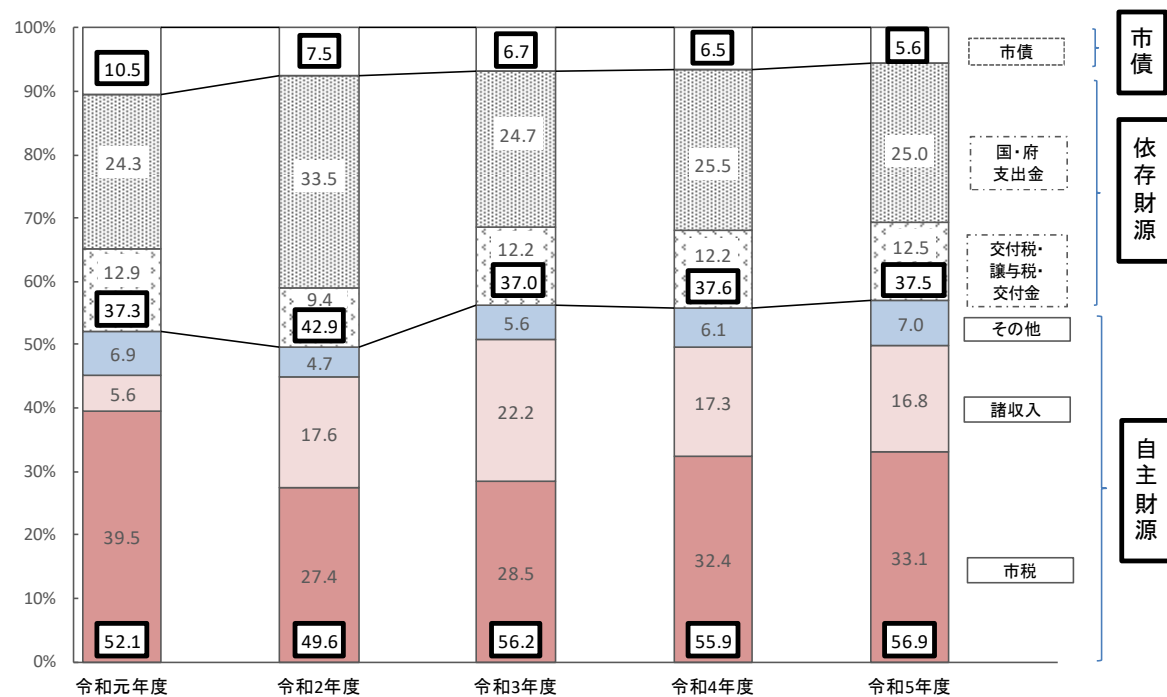
(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
自 主 財 源		549,173,811	56.9	538,004,842	55.9	11,168,968	2.1	1.0
内 訳	市 税	320,060,231	33.1	311,852,054	32.4	8,208,176	2.6	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,447,191	0.5	4,252,546	0.4	194,645	4.6	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	20,395,243	2.1	19,507,330	2.0	887,913	4.6	0.1
	財 産 収 入	4,679,914	0.5	10,711,195	1.1	△6,031,280	△56.3	△0.6
	寄 附 金	10,732,230	1.1	9,940,325	1.0	791,904	8.0	0.1
	繰 入 金	18,960,148	2.0	13,684,064	1.4	5,276,083	38.6	0.6
	繰 越 金	7,933,699	0.8	1,461,758	0.2	6,471,940	442.8	0.6
	諸 収 入	161,965,151	16.8	166,595,566	17.3	△4,630,414	△2.8	△0.5
依 存 財 源		362,534,774	37.5	361,509,145	37.6	1,025,628	0.3	△0.1
内 訳	地 方 譲 与 税	3,488,330	0.4	3,445,773	0.4	42,556	1.2	0.0
	府 税 交 付 金	50,215,478	5.2	49,816,087	5.2	399,390	0.8	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,388,115	0.1	1,480,071	0.2	△91,956	△6.2	△0.1
	地 方 交 付 税	65,767,946	6.8	61,561,613	6.4	4,206,333	6.8	0.4
	交通安全対策特別交付金	254,609	0.0	287,262	0.0	△32,653	△11.4	0.0
	国 庫 支 出 金	194,834,356	20.2	197,235,242	20.5	△2,400,885	△1.2	△0.3
	府 支 出 金	46,585,939	4.8	47,683,096	5.0	△1,097,157	△2.3	△0.2
市 債		54,017,000	5.6	62,593,000	6.5	△8,576,000	△13.7	△0.9
	うち臨時財政対策債	15,667,000	1.6	23,606,000	2.5	△7,939,000	△33.6	△0.9
合 計		965,725,585	100.0	962,106,988	100.0	3,618,597	0.4	—

(図1) 自主財源、依存財源等の決算額推移



(図2) 自主財源、依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は4,729億1,525万円で、臨時財政対策債が減少した一方、市税が増加したことなどにより前年度に比べ163億2,215万円（3.6%）増加し、構成比は1.5ポイント上昇し49.0%となっている。なお、繰越金を除く一般財源は、4,649億8,155万円で、前年度に比べ98億5,021万円（2.2%）増加している。

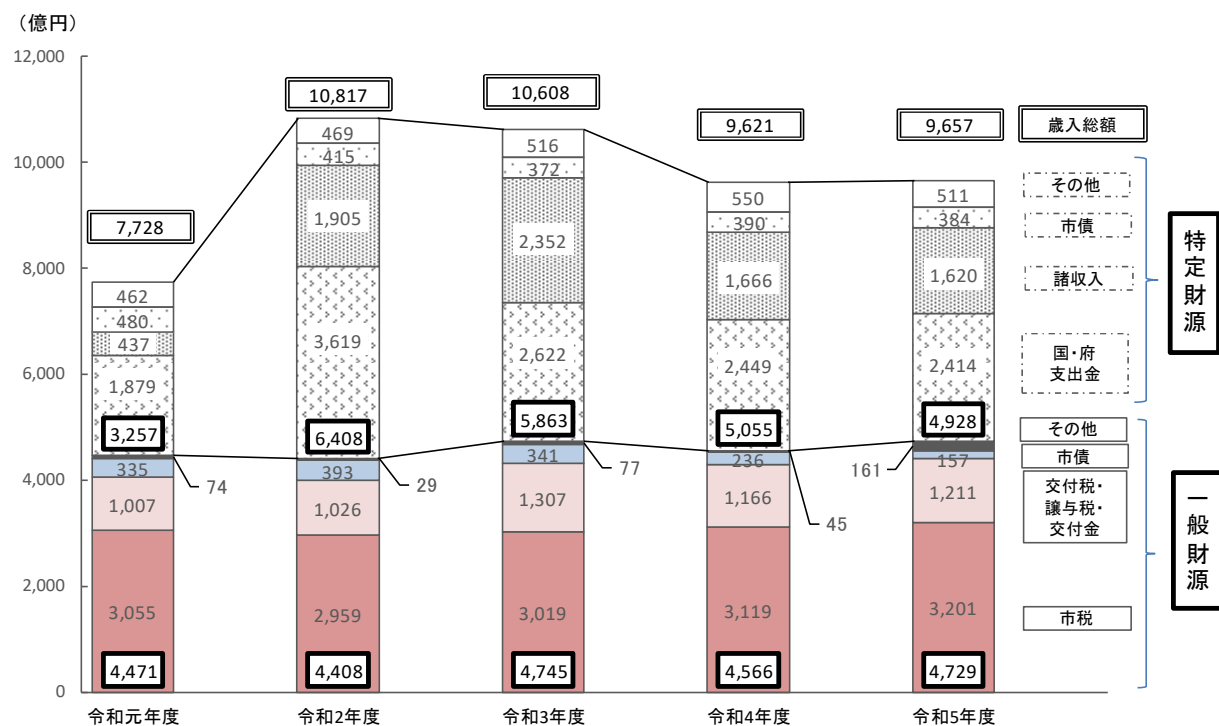
特定財源は4,928億1,032万円で、財産収入が減少したことなどにより前年度に比べ127億356万円（2.5%）減少し、構成比は1.5ポイント下降し51.0%となっている。

（表 9）一般財源及び特定財源の対前年度比較

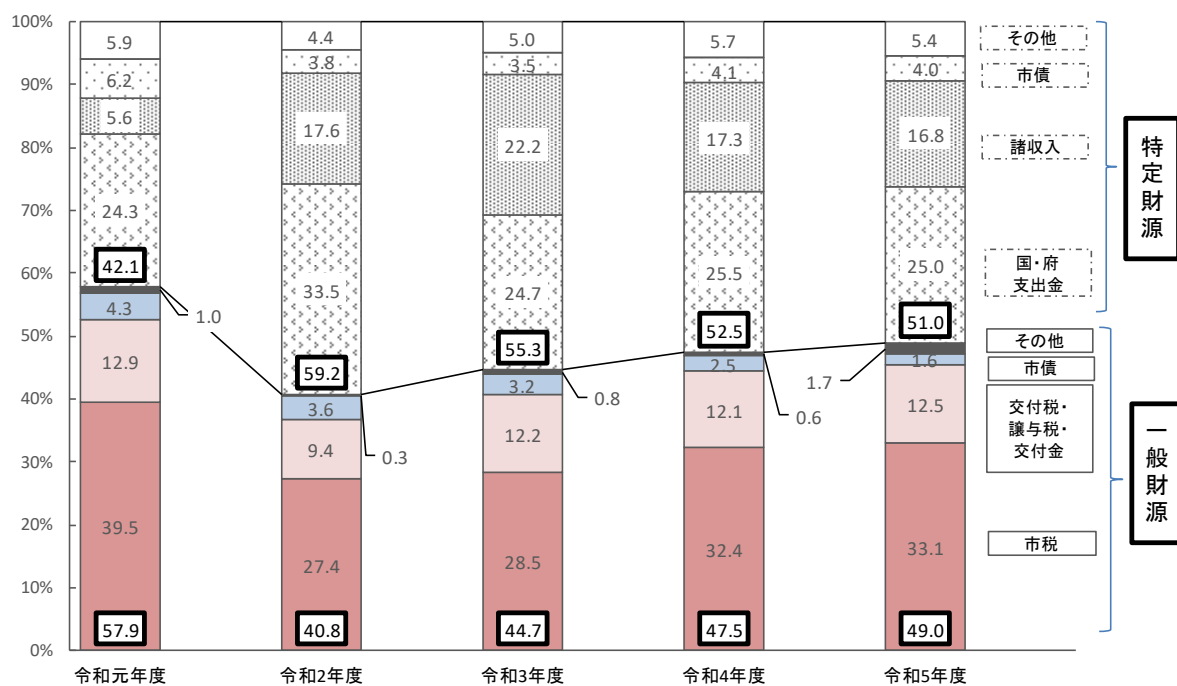
（単位：千円、%、ポイント）

区 分		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減
一 般 財 源		472,915,259	49.0	456,593,099	47.5	16,322,159	3.6	1.5
内 訳	市 税	320,060,231	33.1	311,852,054	32.4	8,208,176	2.6	0.7
	地 方 譲 与 税	3,488,330	0.4	3,445,773	0.4	42,556	1.2	0.0
	府 税 交 付 金	50,215,478	5.2	49,816,087	5.2	399,390	0.8	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,388,115	0.1	1,480,071	0.2	△91,956	△6.2	△0.1
	地 方 交 付 税	65,767,946	6.8	61,561,613	6.4	4,206,333	6.8	0.4
	交通安全対策特別交付金	254,609	0.0	287,262	0.0	△32,653	△11.4	0.0
	寄 附 金	544,850	0.1	582,480	0.1	△37,630	△6.5	0.0
	繰 入 金	7,595,000	0.8	2,500,000	0.3	5,095,000	203.8	0.5
	繰 越 金	7,933,699	0.8	1,461,758	0.2	6,471,940	442.8	0.6
	市 債	15,667,000	1.6	23,606,000	2.5	△7,939,000	△33.6	△0.9
	内 訳 臨時財政対策債	15,667,000	1.6	23,606,000	2.5	△7,939,000	△33.6	△0.9
特 定 財 源		492,810,326	51.0	505,513,888	52.5	△12,703,561	△2.5	△1.5
内 訳	分担金及び負担金	4,447,191	0.5	4,252,546	0.4	194,645	4.6	0.1
	使用料及び手数料	20,395,243	2.1	19,507,330	2.0	887,913	4.6	0.1
	国 庫 支 出 金	194,834,356	20.2	197,235,242	20.5	△2,400,885	△1.2	△0.3
	府 支 出 金	46,585,939	4.8	47,683,096	5.0	△1,097,157	△2.3	△0.2
	財 産 収 入	4,679,914	0.5	10,711,195	1.1	△6,031,280	△56.3	△0.6
	寄 附 金	10,187,380	1.1	9,357,845	1.0	829,534	8.9	0.1
	繰 入 金	11,365,148	1.2	11,184,064	1.2	181,083	1.6	0.0
	諸 収 入	161,965,151	16.8	166,595,566	17.3	△4,630,414	△2.8	△0.5
	市 債	38,350,000	4.0	38,987,000	4.1	△637,000	△1.6	△0.1
合 計		965,725,585	100.0	962,106,988	100.0	3,618,597	0.4	—
一 般 財 源 （繰越金を除く）		464,981,559	48.1	455,131,340	47.3	9,850,218	2.2	0.8

(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は6億1,726万円で、このうち市税が2億9,900万円で前年度に比べ1億449万円（53.7%）増加している。市税を除く不納欠損額は3億1,826万円で前年度に比べ3,198万円（11.2%）増加している。

収入未済額は107億5,283万円で、このうち市税が26億8,008万円で前年度に比べて3,583万円（1.3%）減少している。市税を除く収入未済額は80億7,274万円で前年度に比べ7,314万円（0.9%）増加している。

市税等の徴収率の推移は、表11のとおりとなっている。

(表10) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

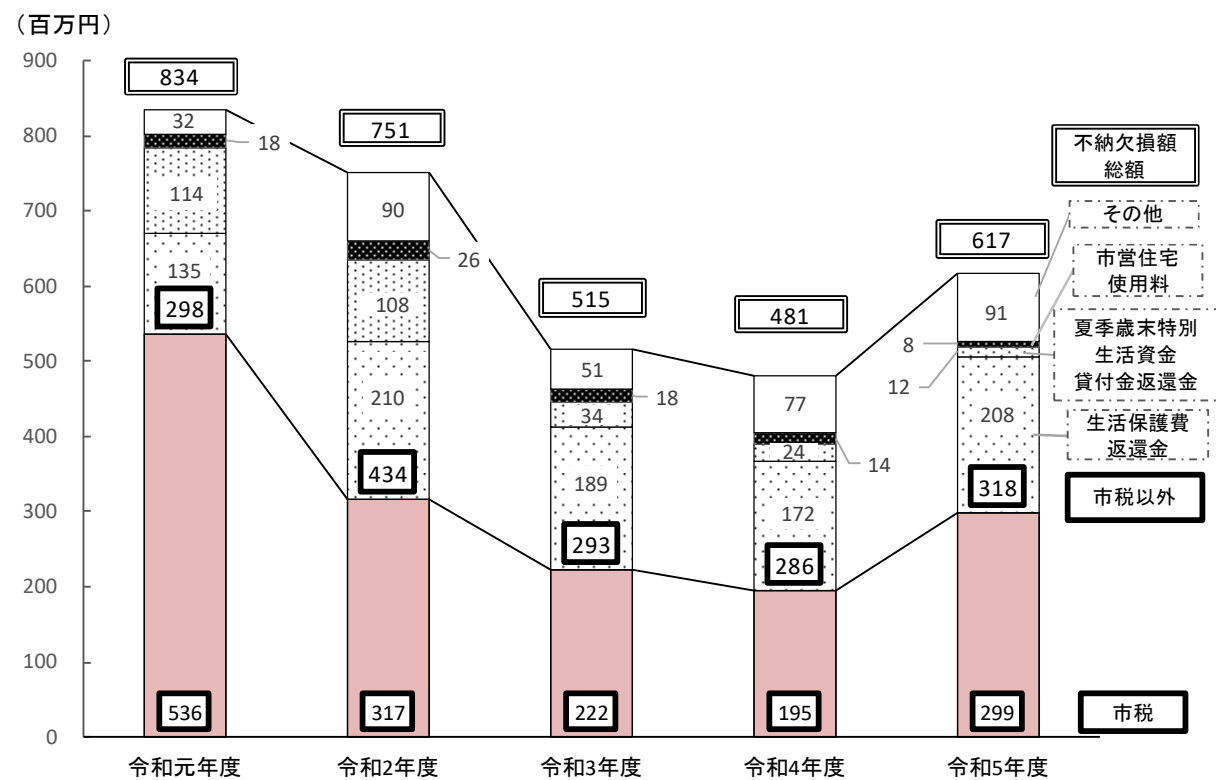
区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	299,001	194,510	104,491	53.7
	市税以外	318,260	286,273	31,987	11.2
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金	207,906	171,709	36,196	21.1
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	11,526	23,532	△12,005	△51.0
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	8,182	14,103	△5,920	△42.0
合 計		617,262	480,783	136,478	28.4
収入未済額	市税	2,680,087	2,715,917	△35,830	△1.3
	市税以外	8,072,743	7,999,593	73,149	0.9
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金	5,328,310	5,154,905	173,405	3.4
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	42,711	61,132	△18,420	△30.1
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	186,440	196,581	△10,140	△5.2
	保育所保育料	94,138	118,733	△24,594	△20.7
合 計		10,752,830	10,715,511	37,319	0.3

(表11) 徴収率の推移

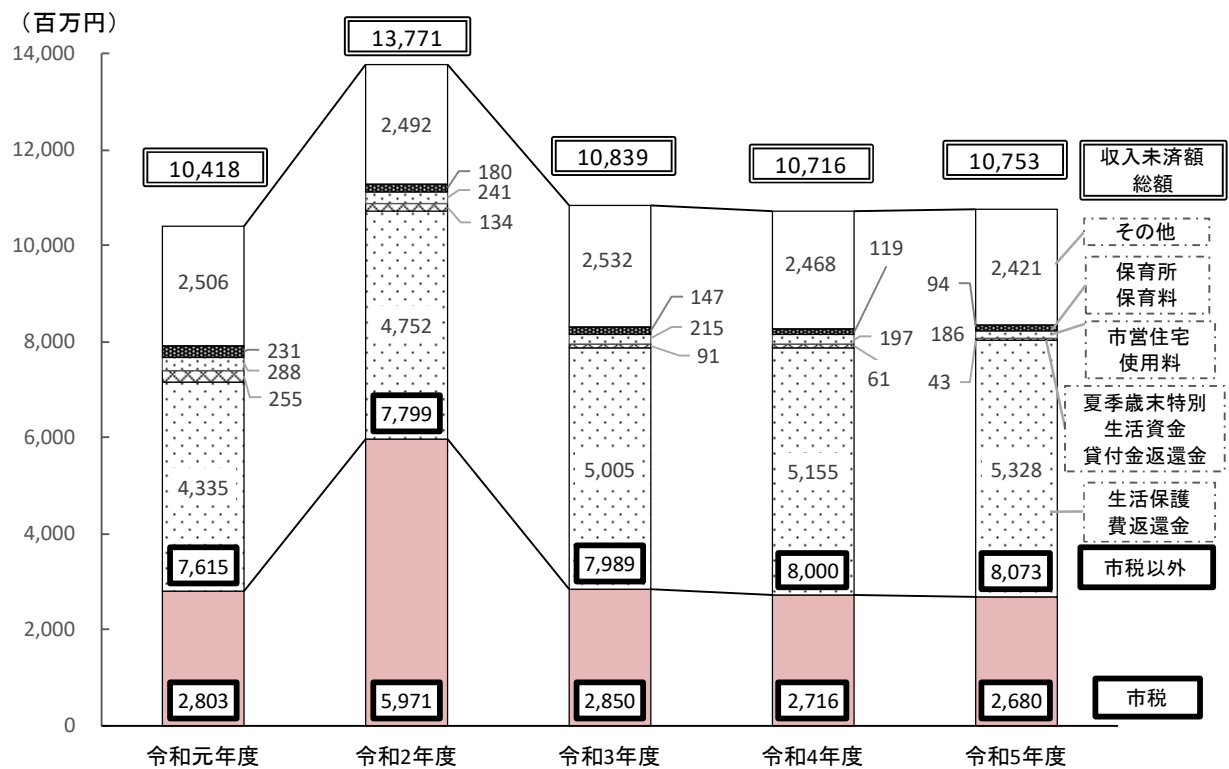
(単位：%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税 (滞納繰越分を含む)	98.9	97.9	99.0	99.1	99.1
市 営 住 宅 使 用 料	99.2	99.5	99.6	99.6	99.6
保 育 所 保 育 料	99.5	99.8	99.7	99.7	99.6

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



イ 歳入款別予算執行状況

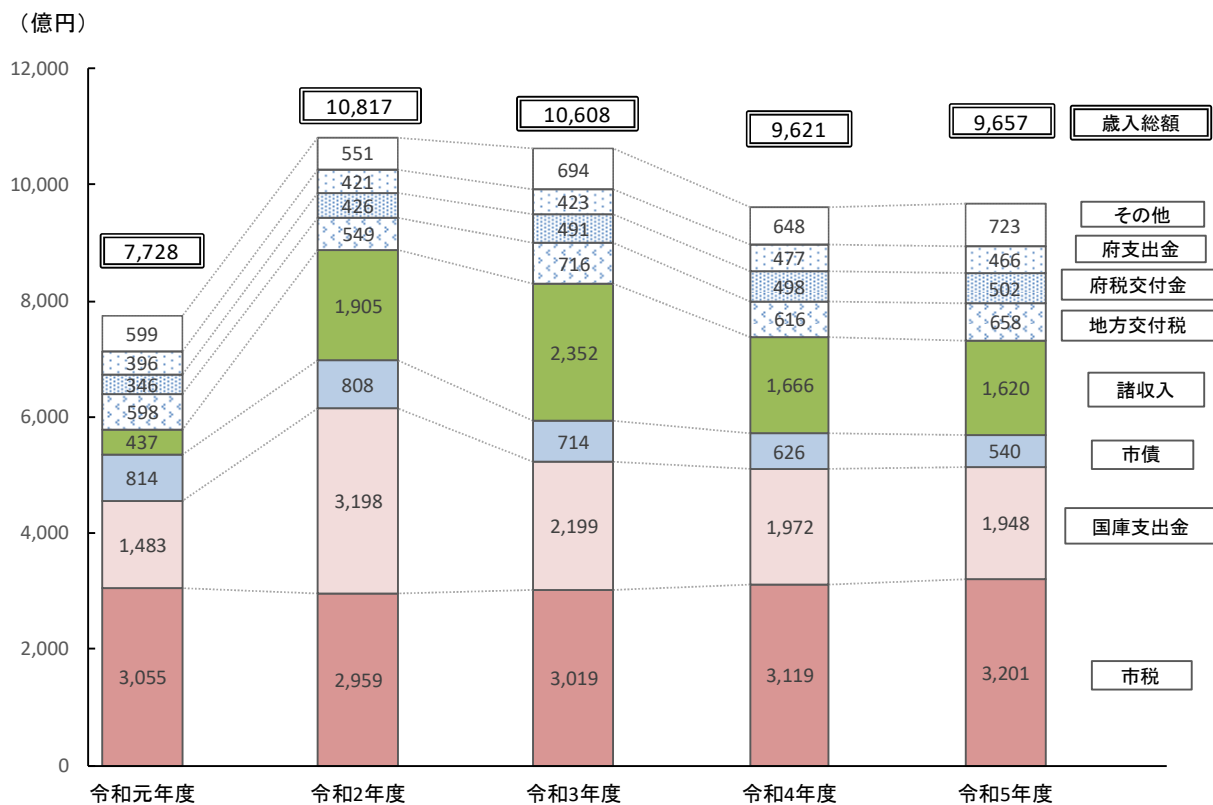
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市 税	318,322,000	320,060,231	1,738,231	311,852,054	8,208,176	2.6
地 方 譲 与 税	3,377,000	3,488,330	111,330	3,445,773	42,556	1.2
府 税 交 付 金	50,827,000	50,215,478	△611,521	49,816,087	399,390	0.8
地 方 特 例 交 付 金	1,392,000	1,388,115	△3,885	1,480,071	△91,956	△6.2
地 方 交 付 税	64,093,000	65,767,946	1,674,946	61,561,613	4,206,333	6.8
交通安全対策特別交付金	500,000	254,609	△245,391	287,262	△32,653	△11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,556,736	4,447,191	△109,544	4,252,546	194,645	4.6
使用料及び手数料	21,096,793	20,395,243	△701,549	19,507,330	887,913	4.6
国 庫 支 出 金	211,105,504	194,834,356	△16,271,147	197,235,242	△2,400,885	△1.2
府 支 出 金	48,552,617	46,585,939	△1,966,678	47,683,096	△1,097,157	△2.3
財 産 収 入	4,649,472	4,679,914	30,442	10,711,195	△6,031,280	△56.3
寄 附 金	11,151,356	10,732,230	△419,125	9,940,325	791,904	8.0
繰 入 金	24,913,340	18,960,148	△5,953,191	13,684,064	5,276,083	38.6
繰 越 金	7,933,700	7,933,699	△1	1,461,758	6,471,940	442.8
諸 収 入	167,378,689	161,965,151	△5,413,537	166,595,566	△4,630,414	△2.8
市 債	72,211,000	54,017,000	△18,194,000	62,593,000	△8,576,000	△13.7
合 計	1,012,060,208	965,725,585	△46,334,622	962,106,988	3,618,597	0.4

(図7) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市 民 税	149,989,000	150,646,522	657,522	149,938,091	708,431	0.5
内 訳						
市民税個人分	119,385,000	119,639,275	254,275	117,710,470	1,928,805	1.6
市民税法人分	30,604,000	31,007,247	403,247	32,227,621	△1,220,373	△3.8
固 定 資 産 税	118,051,000	118,215,810	164,810	114,100,728	4,115,082	3.6
軽 自 動 車 税	2,140,000	2,133,175	△6,824	2,106,230	26,945	1.3
市 た ば こ 税	9,388,000	9,537,369	149,369	9,471,124	66,244	0.7
入 湯 税	129,000	217,534	88,534	159,209	58,325	36.6
事 業 所 税	7,656,000	7,833,966	177,966	7,705,976	127,989	1.7
都 市 計 画 税	26,217,000	26,277,174	60,174	25,324,794	952,380	3.8
宿 泊 税	4,752,000	5,198,677	446,677	3,045,900	2,152,777	70.7
合 計	318,322,000	320,060,231	1,738,231	311,852,054	8,208,176	2.6

予算現額3,183億2,200万円に対して収入済額は3,200億6,023万円で、予算現額を17億3,823万円上回っており、過去最高の市税収入を更新した。

収入済額を前年度と比べると、82億817万円（2.6%）増加している。市民税は、法人分が減少した一方、給与や譲渡所得の伸び等により個人分が増加したことにより、増加している。また、地価上昇に伴い固定資産税が、宿泊者数の増加により宿泊税が、それぞれ増加している。

また、市税の不納欠損額は2億9,900万円で前年度に比べ1億449万円（53.7%）増加し、収入未済額は26億8,008万円で前年度に比べ3,583万円（1.3%）減少している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	299,001	194,510	104,491	53.7
収 入 未 済 額	2,680,087	2,715,917	△35,830	△1.3

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は84億5,993万円増加し3,189億6,510万円となり、滞納繰越分は2億5,175万円減少し10億9,512万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分は前年度と同率の99.6%となり、滞納繰越分は7.3ポイント下降し39.8%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度と同率の99.1%となっている。「行財政改革計画2021-2025」に基づく目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて99.2%であり、当年度は目標に達していないものの、過去最高を更新した前年度と同率となった。

最近5か年では、表15のとおり調定額及び収入済額は令和2年度に減少したものの、令和3年度から増加に転じている。また、徴収率についても令和2年度に下降したものの、令和3年度から上昇傾向となっている。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	320,242,281	311,846,249	8,396,032
	収 入 済 額	318,965,105	310,505,173	8,459,931
	徴 収 率	99.6	99.6	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,752,785	2,860,220	△107,435
	収 入 済 額	1,095,126	1,346,881	△251,754
	徴 収 率	39.8	47.1	△7.3
合 計	調 定 額	322,995,067	314,706,470	8,288,597
	収 入 済 額	320,060,231	311,852,054	8,208,176
	徴 収 率	99.1	99.1	—

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	308,789,391	302,177,227	304,964,525	314,706,470	322,995,067
収 入 済 額	305,500,401	295,943,360	301,943,410	311,852,054	320,060,231
徴 収 率	98.9	97.9	99.0	99.1	99.1

(イ) 地方譲与税

(単位：千円、％)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,272,000	1,318,085	46,085	1,300,510	17,575	1.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,760,000	1,832,225	72,225	1,805,176	27,049	1.5
地 方 道 路 譲 与 税	1,000	—	△1,000	0	△0	—
石 油 ガ ス 譲 与 税	58,000	52,170	△5,830	54,237	△2,067	△3.8
森 林 環 境 譲 与 税	286,000	285,850	△150	285,850	—	—
合 計	3,377,000	3,488,330	111,330	3,445,773	42,556	1.2

予算現額33億7,700万円に対して収入済額は34億8,833万円で、予算現額を1億1,133万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、4,255万円（1.2％）増加している。これは、自動車重量譲与税が増加したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
利 子 割 交 付 金	93,000	86,691	△6,309	94,484	△7,793	△8.2
配 当 割 交 付 金	2,252,000	2,127,669	△124,331	1,852,024	275,645	14.9
株式等譲渡所得割交付金	1,475,000	2,166,097	691,097	1,281,987	884,110	69.0
ゴルフ場利用税交付金	33,000	32,450	△549	33,993	△1,542	△4.5
自動車取得税交付金	1,000	36,720	35,720	13,155	23,564	179.1
軽油引取税交付金	4,364,000	4,037,036	△326,963	4,431,967	△394,930	△8.9
法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000	4,569,516	△215,484	4,837,424	△267,908	△5.5
地 方 消 費 税 交 付 金	36,962,000	35,982,144	△979,856	36,215,695	△233,551	△0.6
分離課税所得割交付金	290,000	356,611	66,611	285,704	70,907	24.8
環 境 性 能 割 交 付 金	572,000	820,543	248,543	769,653	50,890	6.6
合 計	50,827,000	50,215,478	△611,521	49,816,087	399,390	0.8

予算現額508億2,700万円に対して収入済額は502億1,547万円で、予算現額を6億1,152万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3億9,939万円（0.8%）増加している。これは、軽油引取税交付金が減少した一方、株式等譲渡所得割交付金が増加したことなどによるものである。

(イ) 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地 方 特 例 交 付 金	1,313,000	1,299,604	△13,396	1,417,305	△117,701	△8.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	79,000	88,511	9,511	62,766	25,745	41.0
合 計	1,392,000	1,388,115	△3,885	1,480,071	△91,956	△6.2

予算現額13億9,200万円に対して収入済額は13億8,811万円で、予算現額を388万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、9,195万円（6.2%）減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除の実績が減少したことに伴い地方特例交付金が減少したことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地 方 交 付 税	64,093,000	65,767,946	1,674,946	61,561,613	4,206,333	6.8

予算現額640億9,300万円に対して収入済額は657億6,794万円で、予算現額を16億7,494万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、42億633万円（6.8%）増加している。

最近5か年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は、表16のとおりとなっている。当年度の地方交付税等収入は814億3,494万円で、普通交付税の算定において、市税収入の増加に伴い基準財政収入額が増加したことなどから、前年度に比べ37億3,266万円（4.4%）減少している。

(表16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地	方 交 付 税	59,821,827	54,851,193	71,581,967	61,561,613	65,767,946
内 訳	普 通 交 付 税	57,782,186	52,785,726	69,365,431	59,225,851	63,366,178
	特 別 交 付 税	2,039,641	2,065,467	2,216,536	2,335,762	2,401,768
臨 時 財 政 対 策 債		33,181,000	31,052,000	34,112,000	23,606,000	15,667,000
地 方 交 付 税 等 収 入		93,002,827	85,903,193	105,693,967	85,167,613	81,434,946
対 前 年 度 増 △ 減 額		△11,910,830	△ 7,099,634	19,790,774	△20,526,354	△3,732,667

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	500,000	254,609	△245,391	287,262	△32,653	△11.4

予算現額5億円に対して収入済額は2億5,460万円で、予算現額を2億4,539万円下回っている。収入済額を前年度と比べると、3,265万円（11.4%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
負 担 金	4,556,736	4,447,191	△109,544	4,252,546	194,645	4.6

予算現額 45 億 5,673 万円に対して収入済額は 44 億 4,719 万円で、予算現額を 1 億 954 万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、敬老乗車証負担金の増加や、令和 5 年 10 月に新設された敬老バス回数券負担金の増加などにより 1 億 9,464 万円（4.6%）増加している。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
使 用 料	15,496,318	15,363,213	△133,104	14,427,702	935,511	6.5
手 数 料	5,600,475	5,032,029	△568,445	5,079,627	△47,597	△0.9
合 計	21,096,793	20,395,243	△701,549	19,507,330	887,913	4.6

予算現額210億9,679万円に対して収入済額は203億9,524万円で、予算現額を7億154万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億8,791万円（4.6%）増加している。これは、主に公の施設の利用者数の増加により使用料が増加したことによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円、％)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	144,966,405	139,992,646	△4,973,759	140,997,468	△1,004,822	△0.7
国 庫 補 助 金	65,518,367	54,288,079	△11,230,287	55,698,376	△1,410,296	△2.5
国 庫 委 託 金	620,731	553,630	△67,100	539,396	14,233	2.6
合 計	211,105,504	194,834,356	△16,271,147	197,235,242	△2,400,885	△1.2

予算現額2,111億550万円に対して収入済額は1,948億3,435万円で、予算現額を162億7,114万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、24億88万円（1.2％）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少による国庫補助金の減少などによるものである。

(コ) 府支出金

(単位：千円、％)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	33,971,928	33,648,189	△323,738	32,025,898	1,622,290	5.1
府 補 助 金	12,002,668	10,576,118	△1,426,550	12,472,773	△1,896,655	△15.2
府 委 託 金	2,578,021	2,361,631	△216,389	3,184,423	△822,792	△25.8
合 計	48,552,617	46,585,939	△1,966,678	47,683,096	△1,097,157	△2.3

予算現額485億5,261万円に対して収入済額は465億8,593万円で、予算現額を19億6,667万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、10億9,715万円（2.3％）減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の減少により府補助金が減少したことによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	2,559,978	2,549,776	△10,201	2,492,351	57,424	2.3
財 産 売 払 収 入	2,089,494	2,130,138	40,644	8,218,843	△6,088,705	△74.1
合 計	4,649,472	4,679,914	30,442	10,711,195	△6,031,280	△56.3

予算現額46億4,947万円に対して収入済額は46億7,991万円で、予算現額を3,044万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、60億3,128万円（56.3%）減少している。これは、主に不動産売払収入の減少に伴い財産売払収入が減少したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
寄 附 金	11,151,356	10,732,230	△419,125	9,940,325	791,904	8.0

予算現額111億5,135万円に対して収入済額は107億3,223万円で、予算現額を4億1,912万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億9,190万円（8.0%）増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄付金の受入額は前年度の95億777万円を上回り、過去最高の100億597万円となっている。

(入) 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
特 別 会 計 繰 入 金	941,741	882,068	△59,672	1,149,546	△267,477	△23.3
基 金 繰 入 金	23,971,599	18,078,079	△5,893,519	12,534,518	5,543,560	44.2
合 計	24,913,340	18,960,148	△5,953,191	13,684,064	5,276,083	38.6

予算現額249億1,334万円に対して収入済額は189億6,014万円で、予算現額を59億5,319万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、52億7,608万円（38.6%）増加している。これは、基金繰入金が55億4,356万円増加したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、ふるさと納税寄付金を積み立てている京都みらい夢基金からの繰入金は、寄付金が増加したことにより、前年度に比べ15億8,598万円増加している。財政調整基金繰入金は、前年度に比べ50億9,500万円増加している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
公 共 施 設 等 整 備 管 理 基 金 繰 入 金	346,274	1,019,548	△673,274	△66.0
文 化 芸 術 振 興 基 金 繰 入 金	16,003	341,697	△325,694	△95.3
環 境 共 生 市 民 協 働 事 業 基 金 繰 入 金	934,923	1,160,826	△225,903	△19.5
市 営 住 宅 基 金 繰 入 金	912,076	598,333	313,743	52.4
京 都 み ら い 夢 基 金 繰 入 金	7,240,579	5,654,595	1,585,984	28.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	7,595,000	2,500,000	5,095,000	203.8
そ の 他 基 金 繰 入 金	1,033,222	1,259,517	△226,295	△18.0
合 計	18,078,079	12,534,518	5,543,560	44.2

(㉔) 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
繰 越 金	7,933,700	7,933,699	△1	1,461,758	6,471,940	442.8

収入済額は79億3,369万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、64億7,194万円（442.8%）増加している。

(㉕) 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	165,744	147,340	△18,403	141,932	5,408	3.8
市 預 金 利 子	400	903	503	657	246	37.4
貸 付 金 元 利 収 入	1,944,902	1,939,345	△5,556	1,868,566	70,778	3.8
預 託 金 元 利 収 入	150,154,750	145,931,834	△4,222,916	151,586,334	△5,654,500	△3.7
受 託 事 業 収 入	394,400	155,077	△239,322	63,406	91,670	144.6
収 益 事 業 収 入	3,500,000	2,609,624	△890,375	2,779,745	△170,120	△6.1
雑 入	11,218,493	11,181,025	△37,467	10,154,923	1,026,101	10.1
合 計	167,378,689	161,965,151	△5,413,537	166,595,566	△4,630,414	△2.8

予算現額1,673億7,868万円に対して収入済額は1,619億6,515万円で、予算現額を54億1,353万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、46億3,041万円（2.8%）減少している。これは、主に預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が減少したことによるものである。

(㌘) 市債

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度			令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市 債	72, 211, 000	54, 017, 000	△18, 194, 000	62, 593, 000	△8, 576, 000	△13. 7

予算現額722億1, 100万円に対して収入済額は540億1, 700万円で、予算現額を181億9, 400万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、85億7, 600万円（13. 7%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、156億6, 700万円で前年度に比べ79億3, 900万円（33. 6%）減少している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
市 債	54, 017, 000	62, 593, 000	△8, 576, 000	△13. 7
(臨時財政対策債を除く)	(38, 350, 000)	(38, 987, 000)	(△637, 000)	(△1. 6)
うち臨時財政対策債	15, 667, 000	23, 606, 000	△7, 939, 000	△33. 6

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は9,548億4,788万円で前年度に比べ84億577万円（0.9%）増加し、執行率は94.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は187億1,288万円で前年度に比べ24億2,332万円（11.5%）減少しており、そのうち、繰越明許費は183億9,010万円で前年度に比べ25億4,510万円減少、事故繰越しは3億2,278万円で前年度に比べ1億2,178万円増加している。

不用額は384億9,943万円で前年度に比べ34億4,583万円（8.2%）減少している。

（表19）一般会計歳出決算額の対前年度比較

（単位：千円、%、ポイント）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増△減
予 算	現 額	1,012,060,208	1,009,523,586	2,536,621
決 算	額	954,847,882	946,442,110	8,405,772
執 行	率	94.3	93.8	0.5

（表20）翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	18,390,100	20,935,208	△2,545,108	△12.2
	事故繰越し	322,787	201,000	121,787	60.6
	合 計	18,712,887	21,136,208	△2,423,320	△11.5
不 用 額		38,499,437	41,945,268	△3,445,830	△8.2

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、義務的経費において、給与費は定年引上げに伴う退職手当の減少等により3.1%減少し、扶助費は住民税非課税世帯等に対する京都市くらし応援給付金が増加したことなどにより6.7%増加し、公債費は元金償還が増加したことなどにより0.9%増加し、全体では2.5%増加し、構成比は0.9ポイント上昇して52.5%となっている。

投資的経費は、西京区総合庁舎整備事業に要する費用が増加したことなどにより9.5%増加し、構成比は0.6ポイント上昇して7.5%となっている。

物件費その他は、新型コロナウイルス対策に要する費用が減少したことなどにより5.5%減少し、構成比は2.0ポイント下降して29.0%となっている。

積立金は、公共施設等整備管理基金への積立金が増加したことなどにより59.5%増加し、構成比は1.0ポイント上昇して2.7%となっている。

繰出金は、土地取得特別会計への繰出しが減少したことなどにより3.9%減少し、構成比は0.5ポイント下降して8.3%となっている。

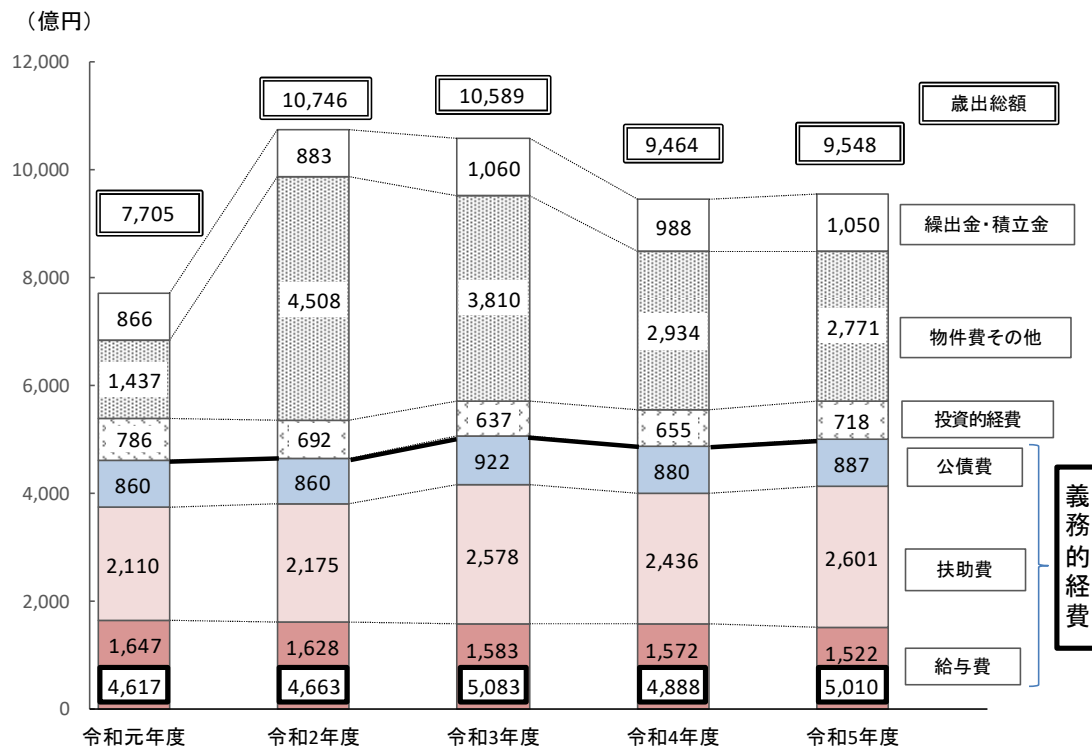
なお、給与費、扶助費及び物件費その他の合計である消費的経費は、0.7%減少し、構成比は1.1ポイント下降して72.2%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

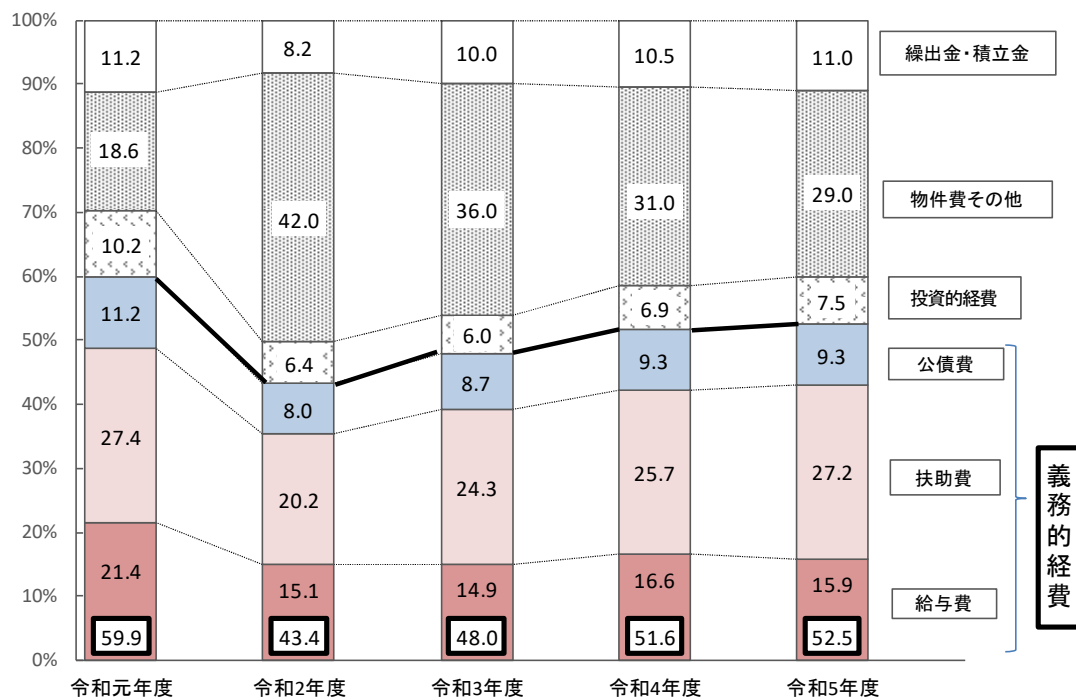
(単位：千円（千円未満四捨五入）、%、ポイント)

区 分		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
義務的経費		501,030,081	52.5	488,792,729	51.6	12,237,352	2.5	0.9
内 訳	給 与 費	152,242,599	15.9	157,183,268	16.6	△4,940,669	△3.1	△0.7
	(うち退職手当)	(5,809,631)	(0.6)	(12,053,985)	(1.3)	(△6,244,354)	(△51.8)	△0.7
	扶 助 費	260,052,206	27.2	243,646,608	25.7	16,405,598	6.7	1.5
	公 債 費	88,735,276	9.3	87,962,853	9.3	772,423	0.9	0.0
投資的経費		71,764,665	7.5	65,512,939	6.9	6,251,726	9.5	0.6
内 訳	普通建設事業費（補助）	36,231,941	3.8	36,575,720	3.9	△343,779	△0.9	△0.1
	普通建設事業費（単独）	34,386,533	3.6	27,634,636	2.9	6,751,897	24.4	0.7
	災 害 復 旧 事 業 費	156,191	0.0	314,583	0.0	△158,392	△50.3	0.0
	国 直 轄 事 業 負 担 金	990,000	0.1	988,000	0.1	2,000	0.2	0.0
物件費その他		277,097,801	29.0	293,374,522	31.0	△16,276,721	△5.5	△2.0
積 立 金		25,355,446	2.7	15,896,934	1.7	9,458,512	59.5	1.0
繰 出 金		79,599,890	8.3	82,864,986	8.8	△3,265,096	△3.9	△0.5
合 計		954,847,882	100.0	946,442,110	100.0	8,405,772	0.9	—
消費的経費 (給与費、扶助費及び物件費その他の合計)		689,392,606	72.2	694,204,398	73.3	△4,811,792	△0.7	△1.1

(図8) 性質別決算額の推移



(図9) 性質別決算額の構成比推移



イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表22のとおりである。

(表22) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,249,000	2,045,281	—	203,718	90.9	115,082	6.0
総 務 費	63,371,500	59,859,807	676,000	2,835,692	94.5	△4,525,031	△7.0
文 化 市 民 費	38,693,500	35,719,766	188,220	2,785,512	92.3	15,209,983	74.2
保 健 福 祉 費	296,442,800	283,978,351	3,396,200	9,068,248	95.8	7,582,418	2.7
子 ども 若 者 は ぐ く み 費	114,915,708	112,385,229	63,000	2,467,478	97.8	1,622,018	1.5
環 境 費	21,741,100	20,450,166	18,000	1,272,933	94.1	1,091,609	5.6
産 業 観 光 費	163,689,300	157,436,648	306,700	5,945,951	96.2	△6,115,008	△3.7
計 画 費	17,716,300	15,388,578	608,300	1,719,421	86.9	1,939,403	14.4
土 木 費	35,123,900	24,632,542	7,024,200	3,467,157	70.1	△2,528,486	△9.3
消 防 費	19,738,200	18,611,314	218,300	908,585	94.3	△423,796	△2.2
教 育 費	116,983,500	107,269,236	6,150,367	3,563,896	91.7	△2,696,961	△2.5
災 害 対 策 費	1,434,400	156,190	63,600	1,214,609	10.9	△158,392	△50.3
公 債 費	90,412,000	89,221,199	—	1,190,800	98.7	736,082	0.8
諸 支 出 金	28,549,000	27,693,569	—	855,430	97.0	△3,443,148	△11.1
予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—
合 計	1,012,060,208	954,847,882	18,712,887	38,499,437	94.3	8,405,772	0.9

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
議 会 費	2,249,000	2,045,281	—	203,718	90.9	1,930,199	115,082

予算現額22億4,900万円に対して支出済額は20億4,528万円で、執行率は90.9%となっている。また、不用額は、2億371万円である。支出済額は、前年度と比べて1億1,508万円（6.0%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、京都市議会議員一般選挙が実施され、欠員が解消されたことにより、人件費が増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、議員改選に伴う議員室の改修費用等が見込みを下回ったことによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
総 務 管 理 費	53,355,899	51,062,312	—	2,293,586	95.7	43,613,777	7,448,535
税 務 費	3,409,548	3,143,993	—	265,554	92.2	2,817,709	326,284
統 計 調 査 費	90,806	74,567	—	16,238	82.1	33,402	41,164
財 産 費	368,777	303,403	—	65,373	82.3	322,364	△18,961
選 挙 費	1,025,571	956,847	—	68,723	93.3	977,755	△20,908
監 査 委 員 費	10,801	9,825	—	975	91.0	9,733	92
人 事 委 員 会 費	44,301	40,582	—	3,718	91.6	47,215	△6,632
防 災 費	285,556	253,444	—	32,111	88.8	266,315	△12,871
総務施設整備費	4,780,241	4,014,830	676,000	89,410	84.0	14,711,186	△10,696,356
大 学 費	—	—	—	—	—	1,585,377	△1,585,377
合 計	63,371,500	59,859,807	676,000	2,835,692	94.5	64,384,838	△4,525,031

予算現額633億7,150万円に対して支出済額は598億5,980万円で、執行率は94.5%となっている。また、翌年度繰越額は6億7,600万円で、不用額は28億3,569万円である。支出済額は、前年度と比べて45億2,503万円（7.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、基金積立金の増加などにより総務管理費が増加している一方、芸術大学移転整備事業が文化市民費に移管されたことなどにより総務施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における新庁舎整備事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費が見込みを下回ったことなどによる22億9,358万円である。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
文化市民総務費	7,933,441	7,656,257	—	277,183	96.5	7,425,091	231,166
文 化 費	7,055,817	6,461,821	—	593,995	91.6	4,416,578	2,045,242
市 民 生 活 費	4,410,635	3,624,053	99,000	687,581	82.2	4,041,609	△417,555
共同参画社会費	253,394	204,575	—	48,818	80.7	213,325	△8,749
スポーツ振興費	857,281	779,882	—	77,398	91.0	812,065	△32,183
文化市民施設 整備費	18,182,932	16,993,176	89,220	1,100,534	93.5	3,601,113	13,392,062
合 計	38,693,500	35,719,766	188,220	2,785,512	92.3	20,509,783	15,209,983

予算現額386億9,350万円に対して支出済額は357億1,976万円で、執行率は92.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億8,822万円で、不用額は27億8,551万円である。支出済額は、前年度と比べて152億998万円（74.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、芸術大学運営費交付金及び芸術大学移転整備事業がいずれも総務費から移管されたことなどにより文化費、文化市民施設整備費がそれぞれ増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は1億1,210万円で、市民生活費における氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修事業で、令和5年度3月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。また、事故繰越しの額は7,612万円で、文化市民施設整備費における区庁舎整備事業で、空調設備改修工事に遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、市民生活費においてマイナンバーカードの普及促進に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億8,758万円、文化市民施設整備費において宝が池公園運動施設の改修工事に要する費用が見込みを下回ったことなどによる11億53万円である。

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
保健福祉総務費	72,442,925	67,470,486	3,091,500	1,880,938	93.1	57,871,546	9,598,940
生活保護費	72,684,821	72,008,923	—	675,897	99.1	71,843,419	165,504
障害者福祉費	70,629,628	69,827,465	73,800	728,362	98.9	63,471,149	6,356,315
老人福祉費	57,689,881	55,986,318	230,900	1,472,662	97.0	51,691,779	4,294,539
保健費	3,226,126	3,110,266	—	115,859	96.4	3,297,229	△186,963
予防費	14,085,257	10,210,822	—	3,874,434	72.5	25,606,921	△15,396,098
生活衛生費	748,857	671,825	—	77,031	89.7	684,928	△13,102
保健福祉施設 整備費	4,935,305	4,692,242	—	243,062	95.1	1,928,958	2,763,284
合 計	296,442,800	283,978,351	3,396,200	9,068,248	95.8	276,395,932	7,582,418

予算現額2,964億4,280万円に対して支出済額は2,839億7,835万円で、執行率は95.8%となっている。また、翌年度繰越額は33億9,620万円で、不用額は90億6,824万円である。支出済額は、前年度と比べて75億8,241万円（2.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う新型コロナウイルス感染症対策やワクチン接種事業の減少などにより予防費が減少している一方、住民税非課税世帯等に対する京都市くらし応援給付金の増加などにより保健福祉総務費が、介護給付費・訓練等給付費の増加などにより障害者福祉費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における京都市くらし応援給付金支給事業で、申請時期に応じて支給の時期が翌年度となることなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において京都市くらし応援給付金の給付件数が見込みを下回ったことなどによる18億8,093万円、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる38億7,443万円である。

(オ) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A		
子 ど も 若 者 は ぐ く み 総 務 費	9,319,033	9,000,768	—	318,264	96.6	9,153,641	△152,873
子 ど も 若 者 は ぐ く み 事 業 費	105,349,638	103,175,518	63,000	2,111,119	97.9	101,420,688	1,754,830
子 ど も 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	247,037	208,941	—	38,095	84.6	188,880	20,060
合 計	114,915,708	112,385,229	63,000	2,467,478	97.8	110,763,211	1,622,018

予算現額1,149億1,570万円に対して支出済額は1,123億8,522万円で、執行率は97.8%となっている。また、翌年度繰越額は6,300万円で、不用額は24億6,747万円である。支出済額は、前年度と比べて16億2,201万円（1.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、子どものための教育・保育給付に要する費用の増加などにより子ども若者はぐくみ事業費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における子ども誰でも通園制度（仮称）の本格的実施を見据えた試行的事業について、令和5年度3月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費において出産・子育て応援事業給付費が見込みを下回ったことなどによる21億1,111万円である。

(カ) 第6款 環境費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
環 境 総 務 費	7,886,546	7,770,075	—	116,470	98.5	7,908,536	△138,461
環 境 保 全 費	912,915	657,777	18,000	237,137	72.1	383,215	274,561
ご み 処 理 費	9,869,718	9,073,831	—	795,886	91.9	8,630,546	443,284
ふ ん 尿 処 理 費	467,606	430,387	—	37,218	92.0	415,876	14,510
機 材 管 理 費	210,557	203,127	—	7,429	96.5	200,598	2,528
環 境 施 設 整 備 費	2,393,758	2,314,967	—	78,790	96.7	1,819,782	495,185
合 計	21,741,100	20,450,166	18,000	1,272,933	94.1	19,358,557	1,091,609

予算現額217億4,110万円に対して支出済額は204億5,016万円で、執行率は94.1%となっている。また、翌年度繰越額は1,800万円で、不用額は12億7,293万円である。支出済額は、前年度と比べて10億9,160万円（5.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、プラスチック製品の分別回収の開始などによりごみ処理費が、持込ごみ搬入における事前予約システムの導入とキャッシュレス化の開始などにより環境施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境保全費における住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業について、発行した地域ポイントの使用期限が翌年度となるものがあるためである。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる7億9,588万円である。

(※) 第7款 産業観光費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
産業観光総務費	4,801,699	3,769,333	—	1,032,365	78.5	3,871,690	△102,357
商 工 振 興 費	2,546,296	2,065,880	200,000	280,415	81.1	1,816,720	249,160
中小企業対策費	152,367,700	148,135,546	—	4,232,153	97.2	155,089,830	△6,954,284
技 術 振 興 費	908,987	884,932	—	24,055	97.4	905,971	△21,039
観 光 費	779,772	760,934	—	18,837	97.6	746,196	14,737
農 業 費	782,736	592,466	55,000	135,269	75.7	598,302	△5,835
林 業 費	564,135	333,239	51,700	179,195	59.1	354,551	△21,312
産業観光施設 整備費	937,975	894,315	—	43,659	95.3	168,392	725,923
合 計	163,689,300	157,436,648	306,700	5,945,951	96.2	163,551,657	△6,115,008

予算現額1,636億8,930万円に対して支出済額は1,574億3,664万円で、執行率は96.2%となっている。また、翌年度繰越額は3億670万円で、不用額は59億4,595万円である。支出済額は、前年度と比べて61億1,500万円（3.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費における中小企業デジタル化・D X推進事業の補助金等の申請期限が年度末近くであることから、翌年度において執行が見込まれたことなどのためである。

不用額の主なものは、産業観光総務費において中央卸売市場第一市場特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる10億3,236万円、中小企業対策費において中小企業金融対策預託金が見込みを下回ったことなどによる42億3,215万円である。

(ウ) 第8款 計画費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
計 画 総 務 費	5,294,532	5,117,142	—	177,389	96.6	5,345,792	△228,650
都 市 計 画 費	565,784	493,213	44,400	28,170	87.2	522,822	△29,609
風 致 美 観 費	591,589	500,895	—	90,693	84.7	494,921	5,974
建 築 指 導 費	195,230	144,789	—	50,440	74.2	206,222	△61,433
住 宅 政 策 費	529,121	455,014	11,900	62,206	86.0	402,150	52,864
住 宅 管 理 費	4,563,522	4,239,418	—	324,103	92.9	3,733,572	505,845
住 環 境 整 備 費	5,976,522	4,438,105	552,000	986,416	74.3	2,743,692	1,694,412
合 計	17,716,300	15,388,578	608,300	1,719,421	86.9	13,449,174	1,939,403

予算現額177億1,630万円に対して支出済額は153億8,857万円で、執行率は86.9%となっている。また、翌年度繰越額は6億830万円で、不用額は17億1,942万円である。支出済額は、前年度と比べて19億3,940万円（14.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅維持修繕に要する費用の増加などにより住宅管理費が、市営住宅団地再生事業に要する費用の増加などにより住環境整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における住宅市街地総合整備事業で、歩行空間整備事業において輸入する資材の納品が遅れたことなどのためである。

不用額の主なものは、住環境整備費において市営住宅団地再生事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる9億8,641万円である。

(ケ) 第9款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
土 木 総 務 費	5,520,447	5,331,004	—	189,442	96.6	5,673,844	△342,840
駐 車 場 費	440,921	418,199	—	22,721	94.8	401,623	16,575
道路橋りょう費	8,355,646	6,310,752	1,242,300	802,593	75.5	5,429,915	880,837
道路特別整備費	7,701,576	5,057,444	2,461,600	182,531	65.7	6,256,248	△1,198,804
河川排水路費	3,344,728	1,972,604	1,060,700	311,423	59.0	1,895,658	76,945
都市河川整備費	1,722,071	890,478	702,400	129,192	51.7	1,493,669	△603,190
緑 化 推 進 費	3,088,178	2,473,598	472,400	142,179	80.1	2,683,263	△209,665
街 路 費	592,739	398,099	140,200	54,439	67.2	1,311,131	△913,032
重要幹線街路費	1,924,308	485,914	347,300	1,091,093	25.3	232,986	252,927
土地区画整理費	1,959,166	1,061,385	585,300	312,480	54.2	1,401,754	△340,368
市街地再開発費	256,120	230,474	—	25,645	90.0	313,810	△83,336
受 託 工 事 費	218,000	2,586	12,000	203,413	1.2	67,121	△64,535
合 計	35,123,900	24,632,542	7,024,200	3,467,157	70.1	27,161,029	△2,528,486

予算現額351億2,390万円に対して支出済額は246億3,254万円で、執行率は70.1%となっている。また、翌年度繰越額は70億2,420万円で、不用額は34億6,715万円である。支出済額は、前年度と比べて25億2,848万円（9.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般府道奥海印寺納所線（宮前橋）整備事業に要する費用の減少などにより道路特別整備費が、J R 奈良線高速化・複線化第二期事業に要する費用の減少などにより街路費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路橋りょう費におけるトンネル設備更新工事において材料調達に時間を要したこと、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、重要幹線街路費において幹線街路の整備に要する費用で国庫支出金が減額されたことなどによる10億9,109万円である。

(2) 第10款 消防費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A		
消 防 総 務 費	15,923,000	15,414,090	—	508,909	96.8	15,918,381	△504,290
消 防 費	2,919,700	2,619,651	—	300,048	89.7	2,443,557	176,094
消防施設整備費	895,500	577,572	218,300	99,627	64.5	673,173	△95,600
合 計	19,738,200	18,611,314	218,300	908,585	94.3	19,035,111	△423,796

予算現額19億3,820万円に対して支出済額は18億6,131万円で、執行率は94.3%となっている。また、翌年度繰越額は2億1,830万円で、不用額は9億858万円である。支出済額は、前年度と比べて4億2,379万円（2.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少などにより消防総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額事故繰越しであり、消防施設整備費における消防車両整備事業で、消防車両の納期に遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる5億890万円、消防費において指令システムの維持管理に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億4万円である。

(サ) 第11款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
教 育 総 務 費	83,730,300	81,273,121	95,000	2,362,178	97.1	82,024,799	△751,677
小 学 校 費	4,152,409	4,000,828	—	151,580	96.3	4,172,493	△171,665
中 学 校 費	2,442,440	2,315,053	—	127,386	94.8	2,359,363	△44,310
高 等 学 校 費	848,232	831,395	—	16,836	98.0	817,110	14,284
幼 稚 園 費	95,169	90,684	—	4,484	95.3	89,281	1,402
社 会 教 育 費	2,050,150	2,019,205	—	30,944	98.5	2,003,174	16,031
青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費	165,043	155,354	—	9,688	94.1	152,248	3,106
学校施設整備費	23,499,757	16,583,592	6,055,367	860,797	70.6	18,347,726	△1,764,134
合 計	116,983,500	107,269,236	6,150,367	3,563,896	91.7	109,966,197	△2,696,961

予算現額1,169億8,350万円に対して支出済額は1,072億6,923万円で、執行率は91.7%となっている。また、翌年度繰越額は61億5,036万円で、不用額は35億6,389万円である。支出済額は、前年度と比べて26億9,696万円（2.5%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、高等学校の整備に要する費用の減少などにより学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は61億2,200万円で、学校施設整備費における学校施設環境改善に係る事業で、令和5年度12月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。また、事故繰越しの額は2,836万円で、学校施設整備費におけるバリアフリー化に係る事業で、入札不調の影響により納期に遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる23億6,217万円である。

(ウ) 第12款 災害対策費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A		
農林災害復旧費	84,000	59,909	—	24,090	71.3	80,367	△20,457
土木災害復旧費	1,350,400	96,281	63,600	1,190,518	7.1	234,216	△137,934
合 計	1,434,400	156,190	63,600	1,214,609	10.9	314,583	△158,392

予算現額14億3,440万円に対して支出済額は1億5,619万円で、執行率は10.9%となっている。また、翌年度繰越額は6,360万円で、不用額は12億1,460万円である。支出済額は、前年度と比べて1億5,839万円（50.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に要する費用の減少により土木災害復旧費などが減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土木災害復旧費における国道477号の災害復旧事業で関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費において近年の災害の多発・激甚化の傾向を踏まえて予算を確保したものの、災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことによる11億9,051万円である。

(㋐) 第13款 公債費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
公 債 費	90,412,000	89,221,199	—	1,190,800	98.7	88,485,116	736,082

予算現額904億1,200万円に対して支出済額は892億2,119万円で、執行率は98.7%となっている。また、不用額は、11億9,080万円である。支出済額は、前年度と比べて7億3,608万円（0.8%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(㋑) 第14款 諸支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A		
公 営 企 業 費	28,519,000	27,685,068	—	833,931	97.1	28,160,019	△474,950
土 地 取 得 費	30,000	8,500	—	21,499	28.3	2,976,699	△2,968,198
合 計	28,549,000	27,693,569	—	855,430	97.0	31,136,718	△3,443,148

予算現額285億4,900万円に対して支出済額は276億9,356万円で、執行率は97.0%となっている。また、不用額は8億5,543万円である。支出済額は、前年度と比べ34億4,314万円（11.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、高速鉄道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより公営企業費が4億7,495万円、土地取得特別会計への繰出金が減少したことにより土地取得費が29億6,819万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、公営企業費において公共下水道事業特別会計等への繰出金8億3,393万円である。

(7) 第15款 予備費

(単位：千円、%)

項 別	令和5年度					令和4年度 充用額 D	対前年度 増△減額 C－D
	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費 充用額 C	予算現額 A＋B－C	不用額		
予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	1,000,000	1,328,000	△1,328,000

当年度、他費目への充用はなく、予算現額は当初予算と同じ10億円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、795億9,988万円で前年度に比べ32億6,509万円（3.9％）減少している。このうち、特別会計への繰出額は、467億2,637万円で前年度に比べ21億2,773万円（4.4％）減少している。また、公営企業特別会計への繰出額は、328億7,351万円で前年度に比べ11億3,736万円（3.3％）減少している。

（表23）一般会計から他会計への繰出し

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
特 別 会 計		46,726,371	48,854,101	△2,127,730	△4.4
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,027	13,950	△923	△6.6
	国民健康保険事業	15,580,925	15,598,827	△17,901	△0.1
	介護保険事業	24,552,981	23,775,699	777,282	3.3
	後期高齢者医療	4,999,740	4,756,865	242,874	5.1
	中央卸売市場第一市場	864,000	1,220,000	△356,000	△29.2
	中央卸売市場第二市場・と畜場	589,789	471,685	118,104	25.0
	農業集落排水事業	117,405	40,374	77,031	190.8
	土地取得	8,500	2,976,699	△2,968,198	△99.7
公 営 企 業 特 別 会 計		32,873,517	34,010,884	△1,137,367	△3.3
内 訳	水道事業	3,108,174	2,657,770	450,404	16.9
	公共下水道事業	18,987,845	19,115,214	△127,368	△0.7
	自動車運送事業	4,388,375	4,890,755	△502,379	△10.3
	高速鉄道事業	6,389,121	7,347,144	△958,023	△13.0
合 計		79,599,888	82,864,986	△3,265,097	△3.9

(3) その他の特記すべき状況

ア 「行財政改革計画2021-2025」の策定及び「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」の制定

令和3年から令和7年までの基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン2025」の「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の枯渇を回避するとともに、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すために「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）を令和3年8月に策定し、行財政改革に取り組んでいる。

計画期間は令和3年度から7年度の5年間としており、令和3年度から5年度の3年間は、特に重要な「集中改革期間」として位置づけ、早期に財政効果の見込める歳出の見直しや受益者負担の適正化等の改革に集中的に取り組むとともに、中長期的な視点で担税力の強化等を図る都市の成長戦略の推進等、様々な改革の取組に着手し、持続可能な行財政の確立への道筋を付けることとしている。

改革計画では、公債償還基金の枯渇を確実に回避するため、令和7年度まで歳出上限を設定することにより、収支不足額を令和3年度から増やさず230億円に抑え、令和7年度の公債償還基金の残高を1,000億円以上確保することを財政運営の「必達目標」として設定するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しについては、令和15年度までのできるだけ早期に脱却することとしている。

また、令和5年3月に「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定し、改革計画に沿った予算編成を義務付け、機動的かつ着実に改革を推進することとしている。

さらに、令和5年8月に、改革計画における令和7年度までの中期の財政収支試算をより実態に近いものとなるよう時点更新し、これまでの計画外の取崩し等による公債償還基金の不足額505億円について、今後、毎年35億円程度返済し、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済することとしている。

(7) 当年度の取組状況

集中改革期間の最終年度となる令和5年度においても、歳出見直しや受益者負担の適正化など早期に財政効果の発現が見込まれる取組や、中長期的な視点で担税力の強化等を図る都市の成長戦略の推進等、様々な改革の取組を推進した。

主な取組状況は、表24のとおりである。

(表24) 令和5年度の主な取組状況

項 目	内 容
収入増加に向けた取組の推進	・新たに3施設でネーミングライツを導入 ・ふるさと納税による財源確保に向けた返礼品の充実及びプロモーション強化
人件費の削減	・市民のいのちと暮らしを守るために必要な執行体制を確保しつつ、職員数を157名削減 ・徹底的な働き方改革により時間外勤務を令和元年度比で35.8%縮減
行政経営の効率化	・土木事務所とみどり管理事務所の統合 ・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの3施設一体化整備
受益者負担の適正化	・公の施設における使用料について、53施設において受益者負担の適正化

(イ) 財政収支の状況

改革計画策定時の中期の財政収支試算における計画と決算を比較すると、令和3年度に、特別の財源対策を147億円圧縮するとともに、収支不足を補填するために過去に行った公債償還基金からの借入れの一部187億円を返済したことに加えて、令和4年度は、特別の財源対策を230億円圧縮し、令和15年度までの目標としていた特別の財源対策からの脱却を前倒しで達成するとともに、77億円の実質黒字を計上した。また、令和5年度は、特別の財源対策を230億円圧縮し、88億円の実質黒字となり、この3年間で改革計画策定時から959億円の収支改善を達成した。

(表25) 行財政改革計画との比較

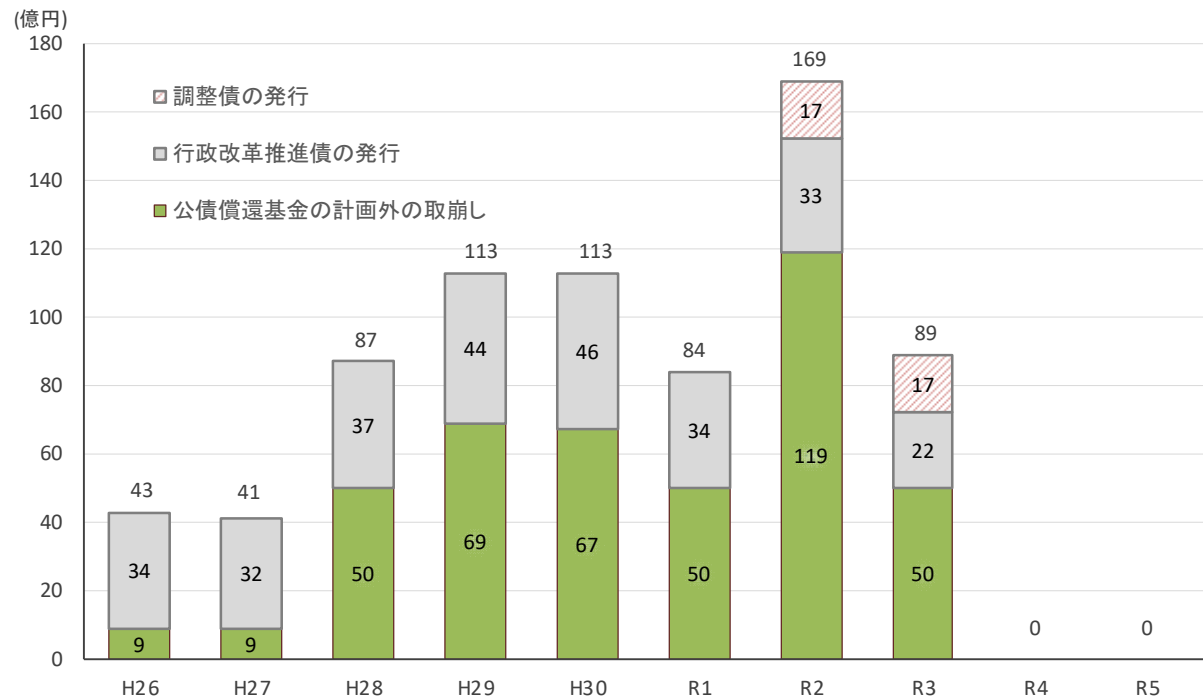
(単位：億円（1億円未満四捨五入）)

項 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	決算	対計画 増△減	計画	決算	対計画 増△減	計画	決算	対計画 増△減
歳入（一般財源収入）	4,359	4,674	315	4,370	4,551	181	4,380	4,650	270
歳出（一般財源） ア＋イ＋ウ－エ	4,595	4,815	220	4,600	4,409	△ 191	4,610	4,620	10
ア 経 常 的 な 経 費	3,260	3,368	108	3,270	3,143	△ 127	3,260	3,182	△ 78
社会福祉関連経費	1,214	1,169	△ 45	1,250	1,181	△ 69	1,270	1,247	△ 23
人 件 費	1,479	1,437	△ 42	1,480	1,430	△ 50	1,460	1,379	△ 81
消費的経費等	567	762	195	540	532	△ 8	530	556	26
イ 投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金	1,352	1,474	122	1,360	1,339	△ 21	1,350	1,460	110
投 資 的 経 費	127	160	33	170	167	△ 3	170	206	36
公 債 費	910	901	△ 9	860	857	△ 3	870	865	△ 5
公営企業等への繰出金等	315	413	98	330	315	△ 15	310	389	79
ウ 災害等現時点で額不明の歳出	0	0	0	10	0	△ 10	10	0	△ 10
エ 資産の有効活用	17	27	10	40	73	33	10	22	12
前年度繰越財源 A		71	71		15	15		79	79
翌年度繰越財源 B		15	15		79	79		21	21
歳入－歳出＋A－B ① (収支不足額)＝特別の財源対策	△ 236	△ 85	151	△ 230	77	307	△ 230	88	318
特別の財源対策 ②	236	89	△ 147	230	0	△ 230	230	0	△ 230
行政改革推進債の発行	32	22	△ 10	50	0	△ 50	50	0	△ 50
調 整 債 の 発 行	23	17	△ 6	20	0	△ 20	20	0	△ 20
公債償還基金の計画外の取崩し	181	50	△ 131	160	0	△ 160	160	0	△ 160
地方財政健全化法上の実質収支 ①＋②	0	4	4	0	77	77	0	88	88

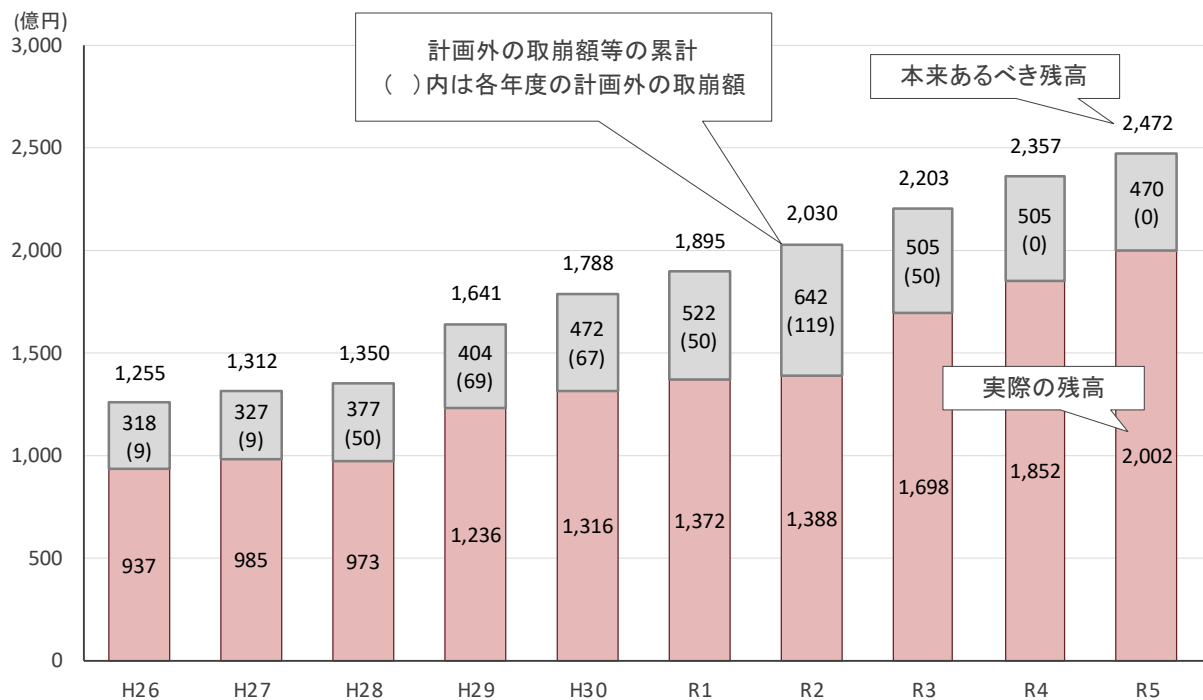
(ウ) 今後の財政運営について

社会経済情勢等の変化に応じ、機動的な対応ができるよう、中長期的な視点のもと、つよい経済の復活による歳入確保や改革の推進などによって、持続可能な財政運営を継続していくため、現行の行財政改革計画の総括を踏まえ、今後の行財政運営の指針となる新たな計画について、令和7年度予算に併せて示すこととされている。

(図10) 特別の財源対策の推移



(図11) 公債償還基金残高の推移



注 平成17年度～20年度に、特別の財源対策として一般会計に計288億円の貸付けを行っており、令和3年度に187億円、5年度に35億円が返済されている。

(4) 意見

令和5年度の一般会計は、「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）に基づき、行財政改革と都市の成長戦略を推進した結果、市民税個人分や固定資産税の増収に伴い市税収入が過去最高となったことなどから、前年度に引き続き、2年連続で公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策を講じず、88億円の黒字となった。

改革計画の集中改革期間の最終年度に当たる令和5年度は、職員数の削減や時間外勤務の縮減等による人件費の削減や公の施設使用料の受益者負担適正化など、市民の理解と協力を得ながら、行財政改革を推進した。

また、令和5年8月に中期財政収支試算をより実態に近いものとなるよう、改革計画策定時から時点更新し、これまでの計画外の取崩し等による公債償還基金の不足額について、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済することとしており、令和5年度は予定していたとおり、過去負債を35億円返済し、持続可能な行財政運営に向けて前進した。

しかしながら、残る過去の負債470億円に加え、今後、更なる人口減少、少子高齢化等による社会福祉関連経費の増大、労務・資材単価の上昇、景気変動リスクへの懸念など、本市を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も緊張感を持った財政運営に取り組む必要がある。

については、今後も安定的な財政運営が行えるよう、引き続き国に対して地方財政制度の改革などを強く要望するとともに、若い世代の定住・移住の促進など都市の成長戦略を一層加速させ、安定した歳入確保に取り組まれない。

また、秋頃に報告される改革計画の総括の公表に当たっては、市民に対して、その取組状況や現状を丁寧に伝えけるとともに、令和7年度予算に併せて策定される、財政的な視点にとどまらない新たな行財政運営に関する計画に基づき、市民との対話を重ねながら政策と改革を強力に推進することにより、早期に持続可能な財政基盤を確立するよう努められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表26のとおりである。

(表26) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,189,218	527,037	662,180	—	662,180	△210,306
国民健康保険事業	139,917,197	139,112,354	804,843	—	804,843	△2,033,886
介護保険事業	159,261,678	156,634,379	2,627,298	—	2,627,298	△1,724,321
後期高齢者医療	25,164,803	24,344,401	820,402	—	820,402	△22,085
中央卸売市場 第一市場	5,167,206	4,143,379	1,023,827	—	1,023,827	88,527
中央卸売市場 第二市場・と畜場	1,269,802	1,269,802	—	—	—	△273,852
農業集落排水事業	195,604	194,604	1,000	—	1,000	1,000
土地区画整理事業	1,442,325	687,605	754,720	—	754,720	464,096
土地取得	1,312,607	1,311,641	966	966	—	—
市公債	270,298,842	270,298,842	—	—	—	—
市立病院機構 病院事業債	1,589,680	1,589,680	—	—	—	—
合 計	606,808,968	600,113,728	6,695,239	966	6,694,273	△3,710,827

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,189,218	1,068,598	120,620	11.3
歳 出 決 算 額 B	527,037	196,111	330,926	168.7
歳入歳出差引額 C = A - B	662,180	872,486	△210,306	△24.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	662,180	872,486	△210,306	△24.1
単 年 度 収 支	△210,306	140,457	△350,763	△249.7

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は11億8,921万円、歳出決算額は5億2,703万円となっている。実質収支は、6億6,218万円の黒字であり、前年度に比べ2億1,030万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ3億5,076万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 入 金	18,956	13,027	△5,928	13,950	△923	△6.6
繰 越 金	427,880	872,486	444,606	732,029	140,457	19.2
諸 収 入	328,164	303,704	△24,459	322,618	△18,913	△5.9
合 計	775,000	1,189,218	414,218	1,068,598	120,620	11.3

予算現額7億7,500万円に対して収入済額は11億8,921万円となっており、収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付に要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を4億1,421万円上回っている。これは、前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億2,062万円（11.3%）増加している。これは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表27のとおりとなっている。

(表27) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	6,041	12,277	△6,235	△50.8
収 入 未 済 額	1,030,104	1,065,517	△35,413	△3.3

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	489,792	241,830	—	247,961	49.4	140,970	100,860
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	489,792	241,830	—	247,961	49.4	140,970	100,860
公 債 費	285,208	285,207	—	0	100.0	55,140	230,066
公 債 費	285,208	285,207	—	0	100.0	55,140	230,066
合 計	775,000	527,037	—	247,962	68.0	196,111	330,926

予算現額7億7,500万円に対して支出済額は5億2,703万円で、執行率は68.0%となっている。また、不用額は2億4,796万円である。支出済額は、前年度と比べて3億3,092万円（168.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、剰余金が国の定める基準額を超えたことに伴う一般会計への繰出金の増加及び貸付金の国への償還の増加などにより、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が1億86万円、公債費が2億3,006万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の2億4,796万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表28のとおりとなっている。令和2年4月に国において高等教育の修学支援新制度が開始されて以降、貸付の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び貸付額が大きく減少している。

(表28) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件、千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
母子福祉資金	件 数	300	225	152	118	97
	貸 付 額	224,352	167,382	111,567	87,148	71,719
寡婦福祉資金	件 数	9	4	4	7	9
	貸 付 額	5,587	2,257	3,158	5,003	8,544
父子福祉資金	件 数	12	9	10	9	7
	貸 付 額	9,173	6,218	7,142	6,134	5,099
合 計	件 数	321	238	166	134	113
	貸 付 額	239,113	175,858	121,869	98,287	85,363

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	139,917,197	143,701,861	△3,784,663	△2.6
歳 出 決 算 額 B	139,112,354	140,863,131	△1,750,777	△1.2
歳入歳出差引額 C = A - B	804,843	2,838,730	△2,033,886	△71.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	804,843	2,838,730	△2,033,886	△71.6
単 年 度 収 支	△2,033,886	999,970	△3,033,856	△303.4

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1,399億1,719万円、歳出決算額は1,391億1,235万円となっている。実質収支は、8億484万円の黒字であり、前年度に比べ20億3,388万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ30億3,385万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	22,493,046	22,584,367	91,321	23,626,436	△1,042,068	△4.4
一 部 負 担 金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	320	44	283	36	12.8
国 庫 支 出 金	20,913	12,242	△8,670	35,531	△23,288	△65.5
府 支 出 金	98,881,451	96,340,148	△2,541,303	100,402,761	△4,062,613	△4.0
財 産 収 入	1,350	205	△1,144	141	64	45.9
繰 入 金	17,827,921	17,820,925	△6,995	17,438,827	382,098	2.2
繰 越 金	1,900,001	2,838,730	938,729	1,838,759	999,970	54.4
諸 収 入	224,040	320,258	96,218	359,121	△38,863	△10.8
合 計	141,349,000	139,917,197	△1,431,802	143,701,861	△3,784,663	△2.6

予算現額1,413億4,900万円に対して収入済額は1,399億1,719万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金64億3,292万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金等91億4,800万円を繰り入れるとともに、保険料率を令和4年度と同率に据え置くため国民健康保険事業基金から22億4,000万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を14億3,180万円下回っている。これは、主に府支出金が見込みを下回った一方、繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、37億8,466万円（2.6%）減少している。これは、被保険者の減少に伴う保険給付費の減少により府支出金が40億6,261万円減少したことなどによるものである。

なお、最近5か年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表29のとおりとなっている。当年度は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ、調定額が11億1,957万円（4.4%）、収入済額も10億4,206万円（4.4%）減少している。不納欠損額は、2億8,243万円であり、前年度に比べ3,235万円（10.3%）減少している。また、収入未済額は、16億2,071万円であり、前年度に比べ4,567万円（2.7%）減少している。

最近5か年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表30のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は95.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は39.9%となり、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は92.2%で前年度と同率となっている。

（表29）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	27,536,884	25,831,833	24,905,906	25,507,384	24,387,808	△1,119,576
収 入 済 額	24,551,177	23,498,506	22,937,315	23,626,436	22,584,367	△1,042,068
不 納 欠 損 額	525,302	434,890	358,271	314,791	282,438	△32,352
収 入 未 済 額	2,540,657	1,994,822	1,707,016	1,666,392	1,620,713	△45,679

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表30) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：％)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 分	94.5	95.7	96.1	96.0	95.9
滞 納 繰 越 分	36.4	41.1	39.0	37.9	39.9
全 体	88.9	90.6	91.7	92.2	92.2

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、％)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A	支出済額 D	
国 民 健 康 保 険 費	141,349,000	139,112,354	—	2,236,645	98.4	140,863,131	△1,750,777
事 務 費	5,367,135	5,076,144	—	290,990	94.6	5,157,030	△80,885
保 険 給 付 費	135,950,865	134,036,209	—	1,914,655	98.6	135,706,100	△1,669,891
公 債 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合 計	141,349,000	139,112,354	—	2,236,645	98.4	140,863,131	△1,750,777

予算現額1,413億4,900万円に対して支出済額は1,391億1,235万円で、執行率は98.4％となっている。また、不用額は22億3,664万円である。支出済額は、前年度と比べて17億5,077万円（1.2％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の減少などにより保険給付費が16億6,989万円減少している。

不用額の主なものは保険給付費の19億1,465万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表31のとおりとなっている。

被保険者数が減少を続けているが、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減少したほかは増加している。

最近5か年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表32のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は25.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。また、特定保健指導の当年度の実施率は13.4%となり、前年度に比べ5.3ポイント下降し、目標値を下回っている。

令和5年度の保険料率は、長引くコロナ禍と物価高騰による被保険者への影響を考慮し、一般会計からの繰入金を前年度と同額の64億円確保したうえで、国民健康保険事業基金から22億円を活用し、保険料率を令和4年度と同率に据え置いている。また、令和6年度の保険料率は、京都府から示された納付金が大幅に増加したことにより、本来、1人当たり納付金の増加に合わせて保険料を引き上げる必要があるが、継続する物価高騰による被保険者の厳しい生活状況を踏まえ、一般会計から令和5年度と同額の繰入金64億円に加え、28億円の臨時支援を行うとともに、国民健康保険事業基金から39億円を活用し、保険料率を令和5年度と同率に据え置くなど、本市では一般会計からの多額の繰入れを行うことにより、これまでから被保険者の保険料負担の抑制を図ってきた。

今後も、少子高齢化の進展や被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少に加え、高齢化の進展や医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれており、財政運営はより厳しさを増していくことが予想される。

については、医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現や、財政措置の更なる拡充が図られるよう、引き続き国及び京都府に強く要望していくとともに、「健康長寿のまち・京都」の取組との連携による被保険者の健康づくりの推進や医療費の適正化、保険料徴収率の向上等、収支改善に向けての取組をより一層進めるなど、本市の財政状況も踏まえながら、国民健康保険事業の持続可能な制度運営が望まれる。

(表31) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯、人、千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加 入 世 帯 数		202,426	201,815	196,136	194,550	190,243
被 保 険 者 数		297,207	293,688	282,992	274,334	264,345
給 付 費		97,588,860	93,074,185	98,616,319	97,312,706	95,742,268
内 訳	一 般 保 険 給 付 費	97,473,343	93,062,955	98,616,298	97,312,678	95,742,235
	退職者等保険給付費	115,516	11,229	21	28	33
(参考) 一人当たり医療費		377	365	395	401	409

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表32) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特 定 健 康 診 査	目 標	30.3	32.2	34.1	36.0	37.9
	実 績	27.3	20.1	21.8	25.7	25.9
特 定 保 健 指 導	目 標	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0
	実 績	22.1	21.6	20.1	18.7	13.4

注1 目標値は「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」のものである。

2 令和5年度の実績は、見込値である。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	159,261,678	153,921,793	5,339,884	3.5
歳 出 決 算 額 B	156,634,379	149,570,173	7,064,205	4.7
歳入歳出差引額 C = A - B	2,627,298	4,351,619	△1,724,321	△39.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	2,627,298	4,351,619	△1,724,321	△39.6
単 年 度 収 支	△1,724,321	1,102,132	△2,826,454	△256.5

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1,592億6,167万円、歳出決算額は1,566億3,437万円となっている。実質収支は、26億2,729万円の黒字であり、前年度に比べ17億2,432万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ28億2,645万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	28,779,845	28,555,008	△224,836	28,554,141	866	0.0
使用料及び手数料	11,860	12,144	284	8,670	3,474	40.1
国 庫 支 出 金	40,369,817	40,109,343	△260,473	38,810,819	1,298,524	3.3
支 払 基 金 交 付 金	41,899,629	40,159,947	△1,739,681	38,303,759	1,856,187	4.8
府 支 出 金	22,554,474	21,939,591	△614,882	21,084,860	854,730	4.1
財 産 収 入	1,912	373	△1,538	273	99	36.4
繰 入 金	27,637,580	26,528,061	△1,109,519	25,753,144	774,917	3.0
繰 越 金	1,812,106	1,829,746	17,640	1,320,930	508,815	38.5
諸 収 入	103,777	127,462	23,685	85,194	42,268	49.6
合 計	163,171,000	159,261,678	△3,909,321	153,921,793	5,339,884	3.5

予算現額1,631億7,100万円に対して収入済額は1,592億6,167万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は一般会計から245億5,298万円、基金から19億7,508万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を39億932万円下回っている。これは、主に支払基金交付金及び繰入金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、53億3,988万円（3.5%）増加している。これは、主に保険給付費の増加により国庫支出金が12億9,852万円、支払基金交付金が18億5,618万円、府支出金が8億5,473万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5か年の介護保険料の収入状況の推移は、表33のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は4,052万円（0.1%）減少し、収入済額は86万円（0.0%）増加している。不納欠損額は1億2,852万円であり、前年度に比べ1,222万円（8.7%）減少している。収入未済額は3億6,080万円であり、前年度に比べ2,684万円（6.9%）減少している。

最近5か年の介護保険料の徴収率の推移は、表34のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.4%（前年度から0.1ポイント上昇）となり、11年連続で過去最高を更新している。滞納繰越分に係る徴収率は20.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.3%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

（表33）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	29,635,990	28,398,967	29,116,085	29,021,916	28,981,389	△40,527
収 入 済 額	28,882,082	27,791,714	28,594,192	28,554,141	28,555,008	866
不 納 欠 損 額	221,926	191,046	164,784	140,750	128,520	△12,229
収 入 未 済 額	584,448	471,960	413,228	387,648	360,806	△26,841

（表34）介護保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 分	99.0	99.2	99.3	99.3	99.4
滞 納 繰 越 分	18.0	22.7	20.2	19.8	20.7
全 体	97.3	97.7	98.0	98.2	98.3

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A	支出済額 D	
総 務 費	5,271,886	4,913,644	—	358,241	93.2	4,081,346	832,297
事 務 費	5,271,886	4,913,644	—	358,241	93.2	4,081,346	832,297
保 険 給 付 費	150,366,486	144,458,289	—	5,908,196	96.1	138,341,294	6,116,995
保 険 給 付 費	150,366,486	144,458,289	—	5,908,196	96.1	138,341,294	6,116,995
地 域 支 援 事 業 費	7,286,117	7,035,113	—	251,003	96.6	6,899,627	135,485
総 合 事 業 費	4,820,859	4,655,631	—	165,227	96.6	4,489,819	165,811
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	2,465,258	2,379,481	—	85,776	96.5	2,409,808	△30,326
基 金 積 立 金	1,912	373	—	1,538	19.5	2,646	△2,273
基 金 積 立 金	1,912	373	—	1,538	19.5	2,646	△2,273
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
諸 支 出 金	234,599	226,959	—	7,639	96.7	245,258	△18,299
諸 支 出 金	234,599	226,959	—	7,639	96.7	245,258	△18,299
合 計	163,171,000	156,634,379	—	6,536,620	96.0	149,570,173	7,064,205

予算現額1,631億7,100万円に対して支出済額は1,566億3,437万円で、執行率は96.0%となっている。また、不用額は65億3,662万円である。支出済額は、前年度と比べて70億6,420万円（4.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、国庫支出金返還金等の増加により総務費が8億3,229万円、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が61億1,699万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは保険給付費の59億819万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表35のとおりとなっている。要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和5年度までを事業期間とする第8期介護保険事業計画の3年目に当たり、実績を計画と比較すると、表36のとおりとなっている。要介護認定者数については、計画値を上回ったが、第1号被保険者数及び保険給付費については計画値を下回っている。

(表35) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数		396,250	396,541	395,318	393,443	392,709
要介護認定者数		91,378	93,933	95,478	97,192	100,396
保険給付費		129,909,385	134,166,442	136,173,670	138,341,294	144,458,289
内 訳	施設サービス費	39,745,592	40,803,912	40,800,785	41,067,499	42,060,122
	居宅サービス費	53,040,300	54,329,922	56,368,366	57,859,840	61,466,212
	地域密着型サービス費	20,017,997	21,249,214	21,586,425	22,242,847	23,098,471
	居宅介護支援費その他	16,962,329	17,634,493	17,263,738	17,011,834	17,666,883
	審査支払手数料	143,165	148,900	154,354	159,272	166,600

注 令和5年度の数値は、見込値である。

(表36) 第8期介護保険事業計画との比較

(単位：人、千円)

項 目	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数	計 画	395,742	394,645	393,975
	実 績	395,318	393,443	392,709
	実 績 - 計 画	△424	△1,202	△1,266
要介護認定者数	計 画	94,405	97,254	99,608
	実 績	95,478	97,192	100,396
	実 績 - 計 画	1,073	△62	788
保険給付費	計 画	140,847,147	146,055,216	150,556,538
	実 績	136,173,670	138,341,294	144,458,289
	実 績 - 計 画	△4,673,476	△7,713,921	△6,098,248

注 令和5年度の実績は、見込値である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	25,164,803	24,481,527	683,275	2.8
歳 出 決 算 額 B	24,344,401	23,639,040	705,361	3.0
歳入歳出差引額 C = A - B	820,402	842,487	△22,085	△2.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	820,402	842,487	△22,085	△2.6
単 年 度 収 支	△22,085	18,205	△40,291	△221.3

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は251億6,480万円、歳出決算額は243億4,440万円となっている。実質収支は、8億2,040万円の黒字であり、前年度に比べ2,208万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ4,029万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	20,641,129	19,282,834	△1,358,294	18,753,871	528,963	2.8
使用料及び手数料	20	39	19	24	14	60.0
国庫支出金	16,817	3,639	△13,177	30,534	△26,894	△88.1
繰入金	5,066,000	4,999,740	△66,259	4,756,865	242,874	5.1
繰越金	1	842,487	842,486	824,281	18,205	2.2
諸収入	47,033	36,062	△10,970	115,950	△79,887	△68.9
合 計	25,771,000	25,164,803	△606,196	24,481,527	683,275	2.8

予算現額257億7,100万円に対して収入済額は251億6,480万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が3億3,126万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が46億6,847万円となっている。

収入済額は、予算現額を6億619万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億8,327万円（2.8％）増加している。これは、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことなどによるものである。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表37のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は5億3,491万円（2.8％）増加し、収入済額も5億2,896万円（2.8％）増加している。不納欠損額は4,745万円であり、前年度に比べ402万円（7.8％）減少している。収入未済額は2億5,789万円であり、前年度に比べ1,214万円（4.9％）増加している。

また、最近5か年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表38のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.3％となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分に係る徴収率は33.6％となり、前年度に比べ3.5ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.4％（前年度と同率）となり、過去最高となっている。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表37）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	16,242,391	17,698,753	17,660,479	19,011,101	19,546,012	534,910
収 入 済 額	15,959,845	17,433,407	17,421,576	18,753,871	19,282,834	528,963
不 納 欠 損 額	58,258	53,953	48,022	51,474	47,450	△4,023
収 入 未 済 額	253,772	246,763	234,738	245,750	257,894	12,144

（表38）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 分	99.1	99.2	99.3	99.2	99.3
滞 納 繰 越 分	33.0	33.6	36.7	37.1	33.6
全 体	98.1	98.3	98.4	98.4	98.4

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A	支出済額 D	
総 務 費	414,524	351,795	10,000	52,728	84.9	417,330	△65,534
事務費	414,524	351,795	10,000	52,728	84.9	417,330	△65,534
後期高齢者医療 広域連合納付金	25,313,630	23,957,070	—	1,356,559	94.6	23,186,057	771,013
後期高齢者医療 広域連合納付金	25,313,630	23,957,070	—	1,356,559	94.6	23,186,057	771,013
諸 支 出 金	42,846	35,534	—	7,311	82.9	35,651	△117
諸 支 出 金	42,846	35,534	—	7,311	82.9	35,651	△117
合 計	25,771,000	24,344,401	10,000	1,416,598	94.5	23,639,040	705,361

予算現額25億7,100万円に対して支出済額は24億4,440万円で、執行率は94.5%となっている。また、翌年度繰越額は1,000万円で、不用額は14億1,659万円である。支出済額は、前年度と比べて7億536万円（3.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が7億7,101万円増加している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、後期高齢者医療広域連合標準システムの機器更新において、国における仕様書の確定に遅れが生じ、端末更新が翌年度に延期されたためである。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の13億5,655万円であり、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表39のとおりとなっている。

被保険者数は増加を続けており、給付実績も令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減少したほかは増加している。

(表39) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被 保 険 者 数		200,803	200,871	205,094	213,936	222,298
給 付 実 績		202,340,702	196,056,242	202,613,586	212,040,014	222,196,513
内 訳	療養の給付（現物給付）	188,924,154	182,975,646	189,164,555	197,039,604	204,316,816
	療養費の支給（現金支給）	3,469,008	3,060,382	3,052,740	3,046,103	3,229,961
	高 額 療 養 費	9,641,451	9,706,652	10,100,059	11,657,233	14,357,927
	高 額 医 療 ・ 高 額 介 護 合 算 療 養 費	306,087	313,561	296,230	297,072	291,807

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 令和5年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	5,167,206	10,206,583	△5,039,377	△49.4
歳 出 決 算 額 B	4,143,379	9,271,283	△5,127,904	△55.3
歳入歳出差引額 C = A - B	1,023,827	935,299	88,527	9.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	1,023,827	935,299	88,527	9.5
単 年 度 収 支	88,527	60,164	28,362	47.1

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は51億6,720万円、歳出決算額は41億4,337万円となっている。実質収支は、10億2,382万円の黒字であり、前年度に比べ8,852万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ2,836万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,423,159	1,407,303	△15,855	1,492,677	△85,373	△5.7
財 産 収 入	60,155	60,610	455	60,224	386	0.6
繰 入 金	1,604,500	865,500	△739,000	1,221,500	△356,000	△29.1
繰 越 金	274,069	935,299	661,230	875,135	60,164	6.9
諸 収 入	743,117	768,278	25,161	632,883	135,395	21.4
市 債	4,263,000	1,122,000	△3,141,000	4,165,000	△3,043,000	△73.1
府 支 出 金	1,036,000	8,213	△1,027,787	1,759,163	△1,750,950	△99.5
合 計	9,404,000	5,167,206	△4,236,793	10,206,583	△5,039,377	△49.4

予算現額94億400万円に対して収入済額は51億6,720万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と市債である。繰入金は一般会計から8億6,400万円、基金から150万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を42億3,679万円下回っている。これは、市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越しに伴い市債及び府支出金が、それぞれ減少したことなどに

よるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、50億3,937万円（49.4％）減少している。これは、市場整備事業に要する費用の減少に伴い市債及び府支出金が、それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表40のとおりとなっている。収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において641万円であり、前年度に比べ137万円（27.3％）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表41のとおりとなっている。

市場施設使用料が9,488万円減少したことなどにより、全体では8,537万円（5.7％）減少している。

（表40）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不	納 欠 損 額	—	—	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—
	諸 収 入	—	—	—	—
収	入 未 済 額	6,413	5,037	1,376	27.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,318	1,310	8	0.7
	諸 収 入	5,094	3,726	1,367	36.7

（表41）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分				令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
使 用 料				1, 407, 280	1, 492, 641	△85, 360	△5. 7
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料			258, 610	253, 520	5, 089	2. 0
	内	卸 売 業 者	青 果	169, 407	167, 447	1, 960	1. 2
			水 産	84, 068	80, 909	3, 159	3. 9
	内 訳	仲 卸 業 者		2, 133	2, 254	△120	△5. 4
		加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		3, 001	2, 910	90	3. 1
	市 場 施 設 使 用 料			1, 120, 527	1, 215, 409	△94, 881	△7. 8
	そ の 他 使 用 料			28, 142	23, 710	4, 431	18. 7
手 数 料				23	36	△13	△35. 8
合 計				1, 407, 303	1, 492, 677	△85, 373	△5. 7

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B＋ C)	執行率 B／A	支出済額 D	
市場費	9,404,000	4,143,379	3,758,000	1,502,620	44.1	9,271,283	△5,127,904
中央卸売市場費	2,597,870	2,084,033	—	513,836	80.2	2,087,274	△3,240
市場整備費	6,095,512	1,426,702	3,758,000	910,809	23.4	6,378,398	△4,951,696
公債費	709,618	632,643	—	76,974	89.2	805,611	△172,967
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合 計	9,404,000	4,143,379	3,758,000	1,502,620	44.1	9,271,283	△5,127,904

予算現額94億400万円に対して支出済額は41億4,337万円で、執行率は44.1%となっている。また、翌年度繰越額は37億5,800万円で、不用額は15億262万円である。支出済額は、前年度と比べて51億2,790万円（55.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の減少に伴い市場整備費が49億5,169万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和5年度3月補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の9億1,080万円であり、市場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表42のとおりであり、全体では19億3,619万円（1.9％）増加している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は高温による生育不良により前年度を下回ったが、品薄の影響により価格が上昇したことから、取扱金額は10億3,318万円（1.6％）増加している。水産物部では、取扱数量は漁獲量の減少などにより前年度を下回ったが、原料や資材高騰により生鮮及び加工水産物が値上がりしたことから、取扱金額は8億6,767万円（2.7％）増加している。仲卸業者は取扱金額が減少しているが、加工食料品卸販売業者は取扱金額が増加している。

また、当年度は新水産棟見学エリアの供用を開始するなど、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、施設整備を着実にやっている。

については、現在進められている新青果棟等の整備に当たっても、場内事業者等の声を活かしつつ、約600億円と想定されている施設整備費の削減に向けた取組を積極的に進め、施設整備事業を着実に推進していくとともに、市場の競争力を高めつつ、市場活性化を図る取組をより一層積極的に進めて、引き続き、安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供していくことが望まれる。

（表42）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	66,681,053	65,647,864	1,033,189	1.6
	水 産 物	32,936,589	32,068,916	867,672	2.7
仲 卸 業 者		851,813	875,947	△24,134	△2.8
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,577,814	1,518,347	59,466	3.9
合 計		102,047,270	100,111,076	1,936,194	1.9

（表43）取扱数量の対前年度比較

（単位：kg、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	216,968,300	227,679,385	△10,711,085	△4.7
	水 産 物	22,484,176	23,541,773	△1,057,597	△4.5
仲 卸 業 者		828,454	880,336	△51,882	△5.9
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,804,907	1,767,242	37,665	2.1
合 計		242,085,837	253,868,736	△11,782,899	△4.6

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,269,802	1,788,026	△518,224	△29.0
歳 出 決 算 額 B	1,269,802	1,514,174	△244,372	△16.1
歳入歳出差引額 C = A - B	—	273,852	△273,852	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	273,852	△273,852	皆減
単 年 度 収 支	△273,852	△634,148	360,296	56.8

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に12億6,980万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	284,298	287,216	2,918	276,788	10,428	3.8
府 支 出 金	10,000	10,000	—	10,000	—	—
財 産 収 入	6	4	△1	2	2	110.0
繰 入 金	705,750	590,539	△115,210	472,435	118,104	25.0
繰 越 金	320,000	273,852	△46,148	908,000	△634,148	△69.8
諸 収 入	173,946	108,190	△65,755	120,801	△12,610	△10.4
合 計	1,494,000	1,269,802	△224,197	1,788,026	△518,224	△29.0

予算現額14億9,400万円に対して収入済額は12億6,980万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は一般会計から5億8,978万円、基金から75万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を2億2,419万円下回っている。これは、主に事業の執行に要する費用が見込みを下回ったことにより繰入金が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5億1,822万円（29.0%）減少している。これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表44のとおりとなっている。

卸売業者市場使用料が588万円増加したことなどにより、全体では1,042万円(3.8%)増加している。

(表44) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
使 用 料			287, 208	276, 784	10, 424	3. 8
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料		52, 388	46, 505	5, 883	12. 7
	内 訳	牛 （ 子 牛 を 含 む ）	49, 290	43, 859	5, 430	12. 4
		豚	3, 098	2, 646	452	17. 1
	と 畜 場 使 用 料		49, 115	46, 492	2, 623	5. 6
	内 訳	牛 （ 子 牛 を 含 む ）	34, 328	32, 362	1, 966	6. 1
		豚	14, 787	14, 129	657	4. 7
	市 場 施 設 使 用 料		185, 704	183, 786	1, 917	1. 0
	内 訳	市 場	139, 673	137, 756	1, 917	1. 4
		と 畜 場	46, 030	46, 030	—	—
手 数 料			7	3	4	114. 3
合 計			287, 216	276, 788	10, 428	3. 8

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
市場・と畜場費	1,494,000	1,269,802	—	224,197	85.0	1,514,174	△244,372
中央卸売市場・ と畜場費	1,227,652	1,004,240	—	223,411	81.8	1,366,097	△361,856
市場整備費	18,021	18,013	—	7	100.0	—	18,013
公債費	247,827	247,547	—	279	99.9	148,077	99,470
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	1,494,000	1,269,802	—	224,197	85.0	1,514,174	△244,372

予算現額14億9,400万円に対して支出済額は12億6,980万円で、執行率は85.0%となっている。また、不用額は2億2,419万円である。支出済額は、前年度と比べて2億4,437万円（16.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、令和3年度に売却した余剰地の売却益の一般会計への繰出しの減少により中央卸売市場・と畜場費が3億6,185万円減少している。

不用額の主なものは中央卸売市場・と畜場費の2億2,341万円であり、光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表45のとおりであり、全体では7億270万円（4.5%）増加している。牛は6億2,635万円（4.3%）、豚は7,634万円（8.7%）、それぞれ増加している。

と畜頭数の対前年度比較は、表46のとおりであり、全体では1,654頭（5.2%）増加している。牛は769頭（6.0%）、豚は885頭（4.7%）、それぞれ増加している。

また、中央卸売市場第二市場では、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした牛肉の輸出を推進しており、当年度は、牛肉輸出重量が3年連続で100トンを超えるなど、順調に拡大している。

(表45) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
牛（子牛を含む）	15,246,145	14,619,789	626,355	4.3
豚	958,396	882,049	76,347	8.7
合 計	16,204,542	15,501,838	702,703	4.5

(表46) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
牛（子牛を含む）	13,535	12,766	769	6.0
豚	19,902	19,017	885	4.7
合 計	33,437	31,783	1,654	5.2

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	195,604	52,725	142,879	271.0
歳 出 決 算 額 B	194,604	52,725	141,879	269.1
歳入歳出差引額 C = A - B	1,000	—	1,000	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	1,000	—	1,000	皆増
単 年 度 収 支	1,000	—	1,000	皆増

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1億9,560万円、歳出決算額は1億9,460万円で、実質収支は100万円の黒字となっている。

なお、当年度決算は、京北特定環境保全公共下水道事業への統合に伴う打切決算であり、歳入歳出差引額は、公共下水道事業特別会計へ引き継がれる。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,282	3,125	△1,156	3,917	△792	△20.2
財産収入	1	0	△0	0	△0	△83.8
繰入金	150,215	118,445	△31,769	44,743	73,702	164.7
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	21	33	12	64	△30	△47.5
市債	86,000	74,000	△12,000	4,000	70,000	著増
合 計	241,000	195,604	△45,395	52,725	142,879	271.0

予算現額2億4,100万円に対して収入済額は1億9,560万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は一般会計から1億1,583万円、農業集落排水事業基金から261万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を4,539万円下回っている。これは、主に京北特定環境保全公

共下水道事業への統合に向けた管路接続工事（以下「管路接続工事」という。）に要する費用が見込みを下回ったことに伴い一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億4,287万円（271.0%）増加している。これは、主に管路接続工事に要する費用が増加したことに伴い一般会計からの繰入金及び市債が、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は打切決算の影響により使用料及び手数料、繰入金及び諸収入において909万円発生している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円、%）

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	241,000	194,604	—	46,395	80.7	52,725	141,879
農業集落排水事業費	218,384	172,911	—	45,472	79.2	31,261	141,649
公債費	22,116	21,693	—	422	98.1	21,464	229
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	241,000	194,604	—	46,395	80.7	52,725	141,879

予算現額2億4,100万円に対して支出済額は1億9,460万円で、執行率は80.7%となっている。また、不用額は4,639万円である。支出済額は、前年度と比べて1億4,187万円（269.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、管路接続工事に要する費用の増加に伴い農業集落排水事業費が1億4,164万円増加している。

不用額の主なものは農業集落排水事業費の4,547万円であり、施設の修繕や管路接続工事に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っていたが、令和6年4月に上弓削農業集落排水事業は京北特定環境保全公共下水道事業に統合されている。

なお、最近5か年の主な事業実績の推移は、表47のとおりである。

(表47) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 間 流 入 下 水 量		m ³	37,052	37,976	35,953	34,243	4,822
年 間 有 収 汚 水 量		m ³	34,897	36,041	34,849	33,864	32,570
接 続 戸 数	A	戸	153	151	150	151	149
整 備 済 住 宅 戸 数	B	戸	169	171	165	165	163
接 続 率	A / B	%	90.5	88.3	90.9	91.5	91.4

注1 令和5年度の年間流入下水量は令和5年4月1日から5月19日までの実績である。

注2 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,442,325	504,244	938,081	186.0
歳 出 決 算 額 B	687,605	213,619	473,985	221.9
歳入歳出差引額 C = A - B	754,720	290,624	464,096	159.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	754,720	290,624	464,096	159.7
単 年 度 収 支	464,096	271,241	192,854	71.1

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は14億4,232万円、歳出決算額は6億8,760万円で、実質収支は7億5,472万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区 画 整 理 事 業 収 入	591,363	1,142,167	550,804	466,300	675,867	144.9
繰 入 金	4	—	△4	—	—	—
繰 越 金	198,110	290,624	92,514	19,382	271,241	著増
諸 収 入	8,523	9,534	1,011	18,561	△9,027	△48.6
合 計	798,000	1,442,325	644,325	504,244	938,081	186.0

予算現額7億9,800万円に対して収入済額は14億4,232万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入である。

収入済額は、予算現額を6億4,432万円上回っている。これは、主に伏見西部第四地区における保留地の売却により、区画整理事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、9億3,808万円（186.0%）増加している。これは、区画整理事業収入が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
区画整理事業費	798,000	687,605	—	110,394	86.2	213,619	473,985
事務費	579,900	567,129	—	12,770	97.8	78,291	488,837
区画整理事業費	218,100	120,475	—	97,624	55.2	135,328	△14,852
合 計	798,000	687,605	—	110,394	86.2	213,619	473,985

予算現額7億9,800万円に対して支出済額は6億8,760万円で、執行率は86.2%となっている。また、不用額は1億1,039万円である。支出済額は、前年度と比べて4億7,398万円（221.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、主に公共施設等整備管理基金への積立金が増加したことにより事務費が4億8,883万円増加している。

不用額の主なものは、区画整理事業費の9,762万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表48のとおりであり、伏見西部第五地区については、都市計画道路等の開通により基盤整備が進んだものの、伏見西部地区全体では、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表48) 土地区画整理事業の進捗状況（令和5年度末現在）

(単位：%、千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和15年度	98.1	2,700	365	13.5
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	51.4	41,400	37,288	90.1
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和17年度	42.1	174,000	82,822	47.6
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和9年度	100.0	—	—	—

(9) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,312,607	3,866,853	△2,554,245	△66.1
歳 出 決 算 額 B	1,311,641	3,865,682	△2,554,041	△66.1
歳入歳出差引額 C = A - B	966	1,170	△204	△17.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	966	1,170	△204	△17.5
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は13億1,260万円、歳出決算額は13億1,164万円、翌年度へ繰り越すべき財源は96万円で、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	24,009	24,757	748	23,172	1,585	6.8
財 産 収 入	1,547,990	655,178	△892,811	488,712	166,466	34.1
繰 入 金	30,000	8,500	△21,499	2,976,699	△2,968,198	△99.7
繰 越 金	1,171	1,170	△1	1,270	△99	△7.8
市 債	1,388,000	623,000	△765,000	377,000	246,000	65.3
合 計	2,991,170	1,312,607	△1,678,562	3,866,853	△2,554,245	△66.1

予算現額29億9,117万円に対して収入済額は13億1,260万円となっており、収入の主なものは財産収入及び市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、850万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を16億7,856万円下回っている。これは、主に一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が、土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、25億5,424万円（66.1%）減少している。これは、元金償還のための繰入金が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
土地 先行 取得 費	2,991,170	1,311,641	186,966	1,492,562	43.9	3,865,682	△2,554,041
土地 先行 取得 費	1,394,170	732,361	186,966	474,842	52.5	379,256	353,105
公 債 費	1,335,298	530,691	—	804,606	39.7	3,435,978	△2,905,287
繰 出 金	261,702	48,589	—	213,112	18.6	50,448	△1,859
合 計	2,991,170	1,311,641	186,966	1,492,562	43.9	3,865,682	△2,554,041

予算現額29億9,117万円に対して支出済額は13億1,164万円で、執行率は43.9%となっている。また、翌年度繰越額は1億8,696万円で、不用額は14億9,256万円である。支出済額は、前年度と比べて25億5,404万円（66.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還が減少したことなどにより公債費が29億528万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、公債費の8億460万円であり、一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は204億3,035万円となっている。

また、最近5か年の土地保有額の推移は、表49のとおりとなっている。

(表49) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
先 行 取 得 用 地	26,883,071	25,976,927	22,727,857	20,332,910	20,430,355
(土地開発公社からの取得用地)	(21,623,722)	(21,535,163)	(18,612,354)	(16,306,148)	(16,306,148)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(10) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	270,298,842	270,605,523	△306,680	△0.1
歳 出 決 算 額 B	270,298,842	270,605,523	△306,680	△0.1
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に2,702億9,884万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰 入 金	188,289,998	185,769,842	△2,520,155	196,501,523	△10,731,680	△5.5
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	1	—	△1	—	—	—
市 債	86,036,000	84,529,000	△1,507,000	74,104,000	10,425,000	14.1
合 計	274,326,000	270,298,842	△4,027,157	270,605,523	△306,680	△0.1

予算現額2,743億2,600万円に対して収入済額は2,702億9,884万円となっており、繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を40億2,715万円下回っている。これは、主に一般会計及び土地取得特別会計からの繰入れが見込みを下回ったことにより繰入金が、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債がそれぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億668万円（0.1%）減少している。これは、借換債の発行額の増加により市債が増加している一方、公共下水道事業特別会計などからの繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
公債費	274,326,000	270,298,842	—	4,027,157	98.5	270,605,523	△306,680
公債費	266,473,500	262,446,842	—	4,026,657	98.5	255,155,523	7,291,319
繰出金	7,852,000	7,852,000	—	—	100.0	15,450,000	△7,598,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	274,326,000	270,298,842	—	4,027,157	98.5	270,605,523	△306,680

予算現額2,743億2,600万円に対して支出済額は2,702億9,884万円で、執行率は98.5%となっている。また、不用額は40億2,715万円である。支出済額は、前年度と比べて3億668万円（0.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金の支払の増加などにより公債費が72億9,131万円増加している一方、公共下水道事業特別会計などへの繰出金の減少により繰出金が75億9,800万円減少している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(11) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,589,680	3,058,695	△1,469,014	△48.0
歳 出 決 算 額 B	1,589,680	3,058,695	△1,469,014	△48.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に15億8,968万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,145,000	1,122,680	△22,319	1,286,695	△164,014	△12.7
市 債	480,000	467,000	△13,000	1,772,000	△1,305,000	△73.6
合 計	1,625,000	1,589,680	△35,319	3,058,695	△1,469,014	△48.0

予算現額16億2,500万円に対して収入済額は15億8,968万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を3,531万円下回っている。これは、諸収入の利子が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、14億6,901万円（48.0%）減少している。これは、医療用機器備品等の購入に係る貸付金の減少により市債が13億500万円減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和5年度					令和4年度	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	1,625,000	1,589,680	—	35,319	97.8	3,058,695	△1,469,014
貸付金	480,000	467,000	—	13,000	97.3	1,772,000	△1,305,000
公債費	1,145,000	1,122,680	—	22,319	98.1	1,286,695	△164,014
合 計	1,625,000	1,589,680	—	35,319	97.8	3,058,695	△1,469,014

予算現額16億2,500万円に対して支出済額は15億8,968万円で、執行率は97.8%となっている。また、不用額は3,531万円である。支出済額は前年度と比べて14億6,901万円（48.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、医療用機器備品等の購入に係る貸付が減少したことにより貸付金が13億500万円減少している。

不用額の主なものは公債費の2,231万円で、公債費の利子が見込みを下回ったことなどによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、563億300万円で前年度に比べ126億800万円（18.3％）減少している。

一般会計の市債の起債額は、540億1,700万円で前年度に比べ85億7,600万円（13.7％）減少している。臨時財政対策債を除いた起債額は、383億5,000万円で前年度に比べ6億3,700万円（1.6％）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で915億6,849万円であり、前年度に比べ21億4,170万円（2.3％）減少している。

（表50）市債の起債及び償還の状況

（単位：千円、％）

区 分			令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
一 般 会 計	起 債 額		54,017,000	62,593,000	△8,576,000	△13.7
	（臨時財政対策債を除く）		(38,350,000)	(38,987,000)	(△637,000)	(△1.6)
	償 還 額	元 金	80,652,954	79,608,605	1,044,348	1.3
		利 子	8,082,321	8,354,247	△271,925	△3.3
		合 計	88,735,275	87,962,853	772,422	0.9
特 別 会 計	起 債 額		2,286,000	6,318,000	△4,032,000	△63.8
	償 還 額	元 金	2,653,467	5,565,391	△2,911,924	△52.3
		利 子	179,756	181,960	△2,203	△1.2
		合 計	2,833,223	5,747,352	△2,914,128	△50.7
合 計	起 債 額		56,303,000	68,911,000	△12,608,000	△18.3
	（臨時財政対策債を除く）		(40,636,000)	(45,305,000)	(△4,669,000)	(△10.3)
	償 還 額	元 金	83,306,421	85,173,997	△1,867,576	△2.2
		利 子	8,262,078	8,536,207	△274,129	△3.2
		合 計	91,568,499	93,710,205	△2,141,705	△2.3

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,472億2,619万円で前年度に比べ270億342万円（2.0％）減少している。

一般会計の市債の残高は、1兆3,084億304万円で前年度に比べ266億3,595万円（2.0％）減少している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,077億2,151万円で前年度に比べ174億7,310万円（2.1％）減少している。

特別会計の市債の残高は、388億2,315万円で前年度に比べ3億6,746万円（0.9％）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆516億2,952万円で前年度に比べ410億879万円（2.0％）減少している。

（表51）各会計の市債残高の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度 末残高	令和4年度 末残高	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
一 般 会 計		1,308,403,043	1,335,038,997	△26,635,954	△2.0
（臨時財政対策債を除く）		(807,721,516)	(825,194,617)	(△17,473,100)	(△2.1)
	うち臨時財政対策債	500,681,526	509,844,379	△9,162,853	△1.8
	うち調整債	3,334,000	3,334,000	—	—
	うち減収補てん債	20,245,021	21,249,430	△1,004,409	△4.7
	うち退職手当債	42,210,810	44,650,074	△2,439,264	△5.5
	うち行政改革推進債等	50,275,473	54,199,840	△3,924,366	△7.2
特 別 会 計		38,823,150	39,190,617	△367,467	△0.9
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,111,645	2,396,804	△285,159	△11.9
	中央卸売市場第一市場特別会計	17,104,805	16,534,094	570,710	3.5
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	6,620,709	6,844,164	△223,455	△3.3
	農業集落排水事業特別会計	243,379	188,067	55,311	29.4
	土地取得特別会計	4,101,000	4,003,000	98,000	2.4
	市立病院機構病院事業債特別会計	8,641,611	9,224,485	△582,874	△6.3
合 計		1,347,226,193	1,374,229,614	△27,003,421	△2.0
（臨時財政対策債を除く）		(846,544,666)	(864,385,234)	(△17,840,568)	(△2.1)
（参考）公営企業特別会計		704,403,334	718,408,706	△14,005,371	△1.9
内 訳	水道事業特別会計	154,114,450	154,830,843	△716,393	△0.5
	公共下水道事業特別会計	239,847,896	245,473,234	△5,625,337	△2.3
	自動車運送事業特別会計	8,335,361	7,996,681	338,680	4.2
	高速鉄道事業特別会計	302,105,625	310,107,946	△8,002,321	△2.6
（参考）全会計合計		2,051,629,527	2,092,638,320	△41,008,793	△2.0
（臨時財政対策債を除く）		(1,550,948,000)	(1,582,793,941)	(△31,845,940)	(△2.0)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和5年度末累計額40,430,000千円)を控除している。

最近5か年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、過去最高を更新してきたが、令和3年度末から減少に転じている。また、臨時財政対策債を除いた残高についても、3年連続で減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は3年連続で減少し、臨時財政対策債を除いた残高については減少を続けている。

(表52) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,342,382,596 (855,251,230)	1,358,878,784 (860,407,885)	1,352,054,602 (841,958,262)	1,335,038,997 (825,194,617)	1,308,403,043 (807,721,516)
特 別 会 計	39,698,228	39,270,681	38,438,009	39,190,617	38,823,150
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,382,080,825 (894,949,459)	1,398,149,465 (899,678,566)	1,390,492,612 (880,396,272)	1,374,229,614 (864,385,234)	1,347,226,193 (846,544,666)
(参考)公営企業特別会計	741,608,077	735,822,030	730,536,136	718,408,706	704,403,334
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,123,688,902 (1,636,557,536)	2,133,971,496 (1,635,500,597)	2,121,028,749 (1,610,932,408)	2,092,638,320 (1,582,793,941)	2,051,629,527 (1,550,948,000)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和5年度末累計額40,430,000千円)を
 控除している。

第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は、新庁舎整備に伴う北庁舎の除却や小中一貫教育校の創設に向けた小学校の除却などにより減少している。有価証券は、株式の売却により減少している。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び京都市住宅供給公社貸付金が減少したことなどにより減少している。

基金については、公債償還基金から一般会計への貸付金の一部が返済されたことなどにより、債権が減少した一方、公債償還基金で債券を新規購入したことにより有価証券が、積立金や運用収益金が積み増されたことなどにより現金が、それぞれ増加している。

(表53) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	対前年度 増△減		
			単位					
公 有 財 産	土	地	㎡	32,954,751	32,876,903	77,848		
	建	物	㎡	4,829,789	4,840,947	△11,158		
		木	造	㎡	61,550	62,581	△1,031	
		非 木	造	㎡	4,768,239	4,778,365	△10,126	
	山	林	面	積	㎡	1,872,214	1,872,214	—
			立	木	㎡	148,541	148,156	385
	動	産	機	1	1	—		
	物	権	㎡	31,959	31,959	—		
	無 体 財 産	権	件	88	83	5		
	有 価 証 券	千円	2,427,481	2,757,301	△329,820			
	出 資 に よ る 権 利	千円	20,695,131	20,735,431	△40,300			
物 品 （ 重 要 物 品 ）			点	6,564	6,610	△46		
債			権 千円	11,880,542	12,616,945	△736,403		
基 金	不 動 産	㎡	7,540	7,540	—			
	債	権 千円	34,395,589	37,981,980	△3,586,390			
	有 価 証 券	千円	31,798,300	28,798,300	3,000,000			
	現 金	千円	242,027,514	214,766,096	27,261,418			

- 注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。
 2 物権とは、地上権及び地役権である。
 3 無体財産権とは、著作権及び商標権である。

令和5年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2 審査の対象

令和5年度京都市土地基金運用状況報告書

3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月27日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	山	本	恵	一
同	青	野	仁	志
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、設置当初の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、令和4年度末では148億6,159万円であったが、令和5年度中に運用利子5万円が増加し、令和5年度末では148億6,164万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、3,639万円を回収したことにより、135億1,558万円に減少し、残りの13億4,605万円を貸付準備金としている。

(表54) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,515,589	13,551,980	△36,390
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	1,346,059	1,309,611	36,447 (運用利子収入を含む)
合 計	14,861,648	14,861,592	56